

令和 5 年 度

岩倉市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
上水道事業会計
公共下水道事業会計

岩倉市監査委員

(注)

- 1 比率(%)は、原則として小数点第2位で四捨五入してあるので、端数処理の関係上、合計と内容の計が一致しない場合がある。
- 2 表中の「△」は、マイナスを表す。
- 3 表中の「－」は、該当数値なし及び記入不可能な数値を表す。

一 般 会 計
特 別 会 計
基 金 運 用 状 況

岩監発第112号
令和6年8月7日

岩倉市長 久保田桂朗様

岩倉市監査委員 内藤 充

岩倉市監査委員 伊藤 隆信

令和5年度岩倉市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、令和5年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類並びに基金運用状況を審査した結果、別記のとおり意見を提出する。

目 次

I	審査の対象	1
II	審査の期間及び実施場所	1
III	審査の着眼点及び実施内容	1
IV	審査の結果	1
V	審査の概要	1
1	各会計の総括	1
2	財政状況	6
(1)	ア 収支状況	6
	イ 財政力指数	6
(2)	財政構造	7
(3)	財政負担	8
	ア 市債	8
	イ 債務負担行為額	10
3	一般会計	10
(1)	ア 財政状況	10
	イ 経常的収入・臨時的収入	11
(2)	歳入	12
(3)	歳出	17
	ア 目的別歳出状況	17
	イ 節別歳出状況	18
	ウ 性質別歳出状況	19
4	特別会計	24
(1)	国民健康保険特別会計	24
(2)	土地取得特別会計	26
(3)	介護保険特別会計	26
(4)	後期高齢者医療特別会計	26
5	財産の管理	27
(1)	公有財産	27
	ア 土地及び建物	27
	イ 出資による権利	27
(2)	物品（取得価格80万円以上）	27
(3)	基金	27
6	基金運用状況	28
7	結 び	30

令和5年度岩倉市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

I 審査の対象

- 1 令和5年度岩倉市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和5年度岩倉市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和5年度岩倉市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 4 令和5年度岩倉市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和5年度岩倉市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 6 令和5年度岩倉市基金運用状況

II 審査の期間及び実施場所

期 間 令和6年6月28日から令和6年7月31日まで
実施場所 監査委員事務局室、保健センター、消防署

III 審査の着眼点及び実施内容

岩倉市監査基準に準拠し、審査を実施した。審査に当たっては、市長から提出された令和5年度各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書並びに実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的になされているか等を着眼点とし、関係帳簿、証書類及び各課から提出された資料と照合し、併せて関係職員の説明を求めた。

IV 審査の結果

決算書等関係書類の計数は正確で、予算執行及び財産運営は適正なものと認めた。

また、基金運用状況については、基金設置の目的に従って適正に運用、管理されており、かつその計数は正確なものと認めた。

V 審査の概要

1 各会計の総括

令和5年度各会計の歳入歳出決算額を総括すると次のとおりである。

決算額は、総計決算額で前年度に比べると、歳入が1億9,902万5千円、0.7%減少し、歳出は4,280万1千円、0.2%増加している。

また、一般会計・特別会計相互間の繰入金、繰出金の重複額を控除した純計決算額は、前年度に比べ歳入で2億6,761万5千円、1.0%減少し、歳出においては2,579万円、0.1%減少している。

令和5年度各会計

区 分		歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額
会 計 別			
一 般 会 計		18,563,095,276 (18,709,691,905)	17,775,989,938 (17,704,475,861)
特 別 会 計		8,637,138,962 (8,689,567,050)	8,304,647,823 (8,333,361,076)
内 訳	国 民 健 康 保 険	4,129,967,371 (4,192,385,303)	4,017,656,828 (4,030,179,123)
	土 地 取 得	272,132 (165,787,887)	272,132 (165,787,887)
	介 護 保 険	3,738,546,178 (3,580,927,757)	3,524,636,082 (3,393,010,963)
	後 期 高 齢 者 医 療	768,353,281 (750,466,103)	762,082,781 (744,383,103)
合 計		27,200,234,238 (27,399,258,955)	26,080,637,761 (26,037,836,937)
対 前 年 度 増 減 額		△199,024,717 (△654,046,951)	42,800,824 (△526,447,494)
対 前 年 度 増 減 率		△0.7 % (△2.3 %)	0.2 % (△2.0 %)

注) () は令和4年度

総計決算状況

(単位：円)

歳入歳出差引額	翌年度繰越財源額	同実質繰越額
787,105,338 (1,005,216,044)	140,257,000 (126,287,000)	646,848,338 (878,929,044)
332,491,139 (356,205,974)	0 (0)	332,491,139 (356,205,974)
112,310,543 (162,206,180)	0 (0)	112,310,543 (162,206,180)
0 (0)	0 (0)	0 (0)
213,910,096 (187,916,794)	0 (0)	213,910,096 (187,916,794)
6,270,500 (6,083,000)	0 (0)	6,270,500 (6,083,000)
1,119,596,477 (1,361,422,018)	140,257,000 (126,287,000)	979,339,477 (1,235,135,018)
△241,825,541 (△127,599,457)	13,970,000 (126,287,000)	△255,795,541 (△253,886,457)
△17.8 % (△8.6 %)		△20.7 % (△17.1 %)

令和5年度各会計

会計別		歳入		
		総額	他会計繰入金	差引純歳入額
一般会計		18,563,095,276	50,279,283	18,512,815,993
特別会計		8,637,138,962	1,082,645,470	7,554,493,492
内 訳	国民健康保険	4,129,967,371	327,648,928	3,802,318,443
	土地取得	272,132	0	272,132
	介護保険	3,738,546,178	616,925,000	3,121,621,178
	後期高齢者医療	768,353,281	138,071,542	630,281,739
合計		27,200,234,238	1,132,924,753	26,067,309,485
対前年度増減額		△199,024,717	68,590,707	△267,615,424
対前年度増減率				△1.0%

純 計 決 算 状 況

(単位：円)

歳 出			差 引 額	
総 額	他会計繰出金	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
17,775,989,938	1,082,645,470	16,693,344,468	787,105,338	1,819,471,525
8,304,647,823	50,279,283	8,254,368,540	332,491,139	△699,875,048
4,017,656,828	0	4,017,656,828	112,310,543	△215,338,385
272,132	0	272,132	0	0
3,524,636,082	50,279,283	3,474,356,799	213,910,096	△352,735,621
762,082,781	0	762,082,781	6,270,500	△131,801,042
26,080,637,761	1,132,924,753	24,947,713,008	1,119,596,477	1,119,596,477
42,800,824	68,590,707	△25,789,883	△241,825,541	△241,825,541
		△0.1 %		△17.8 %

2 財政状況

(1) ア 収支状況

一般・特別会計の収支状況は、次のとおりである。

歳入決算額 272 億 23 万 4 千円から歳出決算額 260 億 8,063 万 8 千円を差し引いた形式収支は 11 億 1,959 万 6 千円で、翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支は 9 億 7,933 万 9 千円の黒字である。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2 億 5,579 万 6 千円の赤字となった。

単年度収支に本年度における基金の積立額 6 億 3,815 万 4 千円を黒字とみなし、基金取り崩し額 8 億 2,473 万 1 千円を赤字とみなして調整した実質単年度収支は、4 億 4,237 万 3 千円の赤字である。

決 算 収 支

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	5	4	3	2	元
(1) 歳入決算額	27,200,234	27,399,259	28,053,305	31,106,850	24,986,550
(2) 歳出決算額	26,080,638	26,037,837	26,564,284	29,404,542	23,667,289
(3) 形式収支 (1)－(2)	1,119,596	1,361,422	1,489,021	1,702,308	1,319,261
(4) 翌年度に繰越すべき財源	140,257	126,287	0	294,393	209,751
(5) 実質収支 (3)－(4)	979,339	1,235,135	1,489,021	1,407,915	1,109,510
(6) 単年度収支	△255,796	△253,886	81,106	298,405	△466,955

注) 1 翌年度に繰越すべき財源には、特別会計分を含む。

注) 2 金額は、端数を調整したもの(以下同じ。)

イ 財政力指数

当市の財政力を、財政力指数(基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値)で把握すると次表のとおりで、本年度は、前年度に比べ 0.01 ポイント低くなった。

財 政 力 指 数

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	基準財政需要額 (A)	基準財政収入額 (B)	単年度財政力指数 $\left[\frac{B}{A} \right]$
元	7,172,496	5,806,285	0.81
2	7,557,585	6,100,537	0.81
3	7,980,467	5,965,091	0.75
4	8,391,618	6,240,782	0.74
5	8,715,751	6,374,862	0.73

(2) 財政構造

経常収支比率（地方税、普通交付税を中心とする経常的一般財源が人件費、公債費、扶助費等容易に縮減し得ない経費にどの程度充当されているかの判断基準となる比率で財政構造の弾力性を判断するための指標）は、91.6%で前年度に比べ4.0ポイント高くなった。

また、実質公債費比率（実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標で、実質的公債費が標準財政規模に占める割合）は、3.8%で前年度と同じだった。

参考までに、前年度（令和4年度）の名古屋市を除く県下都市の平均経常収支比率は86.1%、実質公債費比率は2.1%である。

普通会計（一般会計・土地取得特別会計）の経常収支比率等の直近5年間の推移を示すと次のとおりである。

年度別経常収支比率等

(単位:千円、%)

区分 年度	経常一般財源 収入額 (A)	経常経費充当 一般財源額 (B)	経常収支 比率 (B)÷(A)	左 の 内 容				実質 公債費 比率
				人件費	扶助費	公債費	その他	
元	9,643,133	8,371,308	86.8	26.3	11.9	12.4	36.2	4.0
2	9,904,065	8,809,898	89.0	29.3	10.9	12.1	36.7	4.3
3	10,788,019	8,935,491	82.8	26.5	10.4	11.1	34.8	4.0
4	10,530,939	9,220,805	87.6	28.1	10.9	11.1	37.5	3.8
5	10,620,141	9,722,852	91.6	30.0	11.6	11.6	38.4	3.8

注) 1 経常収支比率：経常経費充当一般財源÷(経常一般財源+減収補填債特例分+臨時財政対策債)×100で表され、人件費、扶助費、公債費等が増加すると、経常収支比率は高くなり、財政運営は硬直化する。

注) 2 実質公債費比率：{(地方債元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}÷{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}×100

注) 3 実質公債費比率は、3か年の平均値

(3) 財政負担

ア 市債

借入先別に年度中の増減額と年度末現在高を示すと次のとおりである。

借入先別市債状況

(単位:千円)

会計区分	借入先	4年度末 現在高	5年度中		5年度末 現在高
			発行額	償還元金額	
一般会計	財務省	6,373,209	257,600	602,737	6,028,072
	郵貯・簡保管理機構	346,859	0	129,505	217,354
	地方公共団体金融機構	2,372,382	0	197,499	2,174,883
	共済組合等	869,686	56,300	158,938	767,048
	民間金融機関	780,199	0	111,528	668,671
合計		10,742,335	313,900	1,200,207	9,856,028

注) 特別会計における市債はない。

一般会計の市債借入金3億1,390万円は、臨時財政対策債1億1,420万円(財務省)、五条川小学校区統合保育園整備事業1億630万円(財務省9,680万円、愛知県市町村振興協会950万円)、南部中学校北館給排水・衛生設備等改修工事4,660万円(財務省)、農地費1,170万円(愛知県市町村振興協会)、石仏公園整備事業1,130万円(愛知県市町村振興協会)、橋梁長寿命化修繕事業1,120万円(愛知県市町村振興協会)、桜通線街路改良事業1,040万円(愛知県市町村振興協会)、公用車購入事業220万円(愛知県市町村振興協会)である。

年度別市債負担状況は、次のとおりである。

年度別市債負担状況比較

区 分 \ 年 度	5	4	3	2
市債現在高(千円)	9,856,028	10,742,335	11,403,648	11,474,406
1人当たり市債額(円)	206,959	224,919	239,703	239,439
1世帯当たり市債額(円)	433,308	476,336	514,837	518,172
人 口(人)	47,623	47,761	47,574	47,922
世 帯 数(世帯)	22,746	22,552	22,150	22,144

注) 人口、世帯数は、各年度の末日現在

また、市債について、各年度における元利償還金と直近3年間の年度末残高の推移を示すと次のとおりである。

市 債 の 推 移

(単位:千円)

区 分 \ 年 度		5		4		3		
		金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
一 般 会 計	償 還 金	元 金	1,200,207	104.1	1,138,213	98.7	1,153,158	100.0
		利 子	28,576	69.3	33,032	80.1	41,224	100.0
	年 度 末 残 高	9,856,028	86.4	10,742,335	94.2	11,403,648	100.0	

注) 特別会計における市債はない。

令和5年度末市債残高の今後3年間の元利償還予定額を示すと次のとおりである。

年度別元利償還予定

(単位:千円)

区 分		年 度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		一般 会 計	償 還 金	元 金	1,169,353
利 子	25,586			21,848	18,249
合 計			1,194,939	1,154,723	1,052,127

イ 債務負担行為額

債務負担行為に基づく令和6年度以降支出予定額の一般財源分は、23億7,190万円で前年度に比べ6億4,617万3千円、37.4%増加した。

3 一般会計

(1) ア 財政状況

本決算は

歳 入 185億6,309万5千円 (前年度187億969万2千円)

予算現額に対する割合98.9% (前年度99.4%)

歳 出 177億7,599万円 (前年度177億447万6千円)

予算現額に対する割合94.7% (前年度94.1%)

差引額7億8,710万5千円で、翌年度に繰り越すべき財源は1億4,025万7千円である。

決算収支の状況としては、形式収支が7億8,710万5千円で、翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支は6億4,684万8千円である。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支8億7,892万9千円を差し引いた単年度収支は、2億3,208万1千円の赤字となった。

決 算 収 支

(単位:千円、%)

年度 区分	5	4	3	2	対前年度増減率		
					5	4	3
歳入決算額	18,563,095	18,709,692	19,676,631	22,967,490	△0.8	△4.9	△14.3
歳出決算額	17,775,990	17,704,476	18,561,423	21,638,396	0.4	△4.6	△14.2
形式収支	787,105	1,005,216	1,115,208	1,329,094	△21.7	△9.9	△16.1
翌年度へ繰越すべき財源	140,257	126,287	0	294,393	11.1	皆増	皆減
実質収支	646,848	878,929	1,115,208	1,034,701	△26.4	△21.2	7.8
単年度収支	△232,081	△236,279	80,507	302,356	1.8	△393.5	△73.4

イ 経常的収入・臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の構成割合はそれぞれ76.4%、23.6%で、年度別に比較すると次表のとおりである。

また、臨時的収入の主なものは、国庫支出金11億9,340万3千円（前年度比2,221万円、1.8%減）、繰越金10億521万6千円（前年度比1億999万2千円、9.9%減）、繰入金7億1,301万円（前年度比6,906万9千円、8.8%減）、地方税5億3,638万円（前年度比575万1千円、1.1%増）、地方債3億1,390万円（前年度比1億6,300万円、34.2%減）などである。

経常的収入・臨時的収入年度別比較

(単位:千円、%)

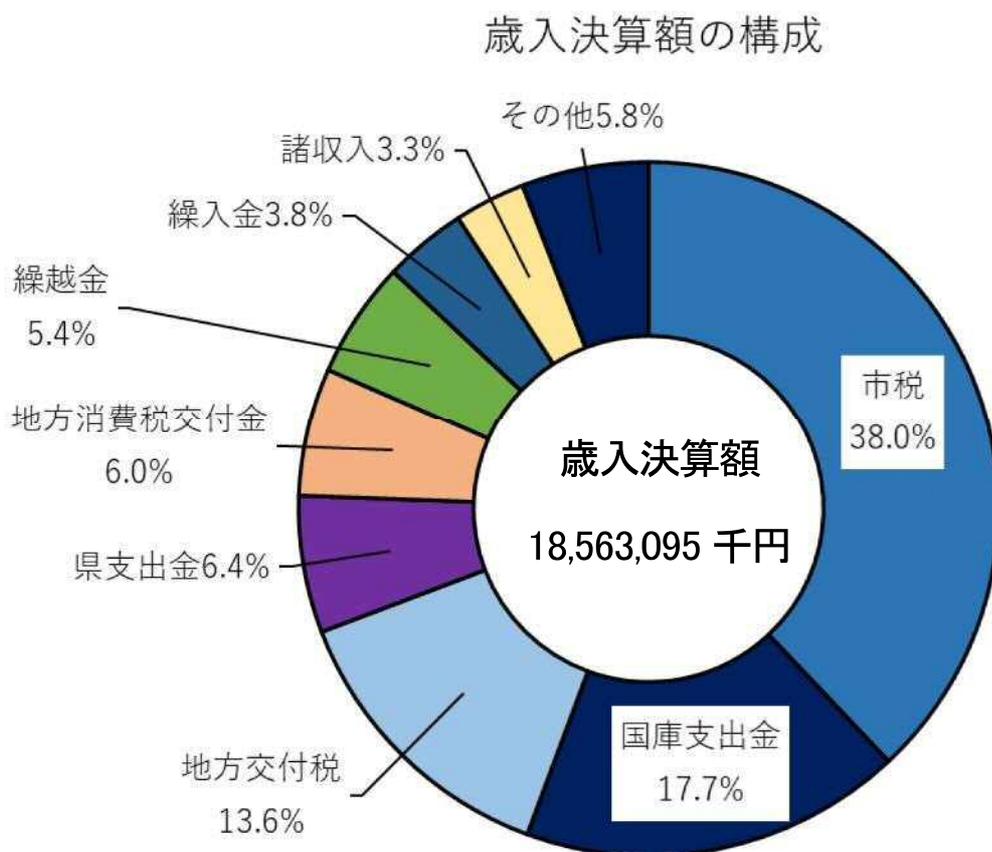
年度 区分	5		4		3	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入	14,186,542	76.4	13,829,193	73.9	13,520,354	68.7
臨時的収入	4,376,553	23.6	4,880,499	26.1	6,156,277	31.3
合計	18,563,095	100.0	18,709,692	100.0	19,676,631	100.0

(2) 歳入

歳入決算額は、185億6,309万5千円で、前年度の187億969万2千円に比べ1億4,659万7千円、0.8%の減収となっており、不納欠損額1,699万1千円、収入未済額3億5,799万9千円である。

各款別の決算額は、次表のとおりで、一般財源の根源をなす市税は、70億4,982万6千円で前年度に比べ1,539万1千円、0.2%の増収である。

また、市税以外の収入は、115億1,326万9千円で前年度に比べ1億6,198万8千円、1.4%の減収である。その主な内訳は、増加額については、地方交付税1億8,907万4千円、株式等譲渡所得割交付金2,923万3千円、諸収入2,878万5千円、法人事業税交付金1,009万5千円などである。減少額については、市債1億6,300万円、繰越金1億999万2千円、繰入金6,906万9千円、県支出金3,642万2千円などである。



款別歳入決算額調

(単位:千円、%)

区 分		5		4		増 減 額	対前年度 増減率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
市 税		7,049,826	38.0	7,034,435	37.6	15,391	0.2
市 以 外	地方譲与税	120,549	0.6	119,484	0.6	1,065	0.9
	利子割交付金	3,190	0.0	3,257	0.0	△67	△2.1
	配当割交付金	66,379	0.3	57,154	0.3	9,225	16.1
	株式等譲渡所得割交付金	68,543	0.4	39,310	0.2	29,233	74.4
	法人事業税交付金	109,064	0.6	98,969	0.5	10,095	10.2
	地方消費税交付金	1,115,181	6.0	1,138,390	6.1	△23,209	△2.0
	環境性能割交付金	29,509	0.2	27,043	0.1	2,466	9.1
	地方特例交付金	60,657	0.3	61,900	0.3	△1,243	△2.0
	地方交付税	2,519,676	13.6	2,330,602	12.5	189,074	8.1
	交通安全対策特別交付金	6,162	0.0	6,434	0.1	△272	△4.2
	分担金及び負担金	100,333	0.5	113,340	0.6	△13,007	△11.5
	使用料及び手数料	106,152	0.6	105,645	0.6	507	0.5
	国庫支出金	3,278,053	17.7	3,276,790	17.5	1,263	0.0
	県支出金	1,182,256	6.4	1,218,678	6.5	△36,422	△3.0
	財産収入	13,826	0.1	24,836	0.1	△11,010	△44.3
	寄附金	90,675	0.5	97,085	0.5	△6,410	△6.6
	繰入金	713,010	3.8	782,079	4.2	△69,069	△8.8
	繰越金	1,005,216	5.4	1,115,208	6.0	△109,992	△9.9
	諸収入	610,938	3.3	582,153	3.1	28,785	4.9
	市債	313,900	1.7	476,900	2.6	△163,000	△34.2
小計	11,513,269	62.0	11,675,257	62.4	△161,988	△1.4	
合 計		18,563,095	100.0	18,709,692	100.0	△146,597	△0.8

財源別構成比について、財源を自主・依存別にみると自主財源の歳入総額に占める割合は52.2%で前年度より0.5ポイント低くなった。

自主・依存財源比較

(単位:千円、%)

区 分		年 度			年 度		
		5	5	対前年度 増減率	4	4	対前年度 増減率
		金 額	構成比		金 額	構成比	
自主財源	市 税	7,049,826	38.0	0.2	7,034,435	37.6	1.9
	分担金及び負担金	100,333	0.5	△11.5	113,340	0.6	△5.2
	使用料及び手数料	106,152	0.6	0.5	105,645	0.6	3.7
	財 産 収 入	13,826	0.1	△44.3	24,836	0.1	263.4
	寄 附 金	90,675	0.5	△6.6	97,085	0.5	6.8
	繰入金・繰越金	1,718,226	9.2	△9.4	1,897,287	10.2	20.9
	諸 収 入	610,938	3.3	4.9	582,153	3.1	6.8
	小 計	9,689,976	52.2	△1.7	9,854,781	52.7	5.5
依存財源	地 方 譲 与 税	120,549	0.6	0.9	119,484	0.6	△0.3
	利子割交付金	3,190	0.0	△2.1	3,257	0.0	△32.3
	配当割交付金	66,379	0.3	16.1	57,154	0.3	△3.2
	株式等譲渡所得割交付金	68,543	0.4	74.4	39,310	0.2	△41.7
	法人事業税交付金	109,064	0.6	10.2	98,969	0.5	77.1
	地方消費税交付金	1,115,181	6.0	△2.0	1,138,390	6.1	5.0
	環境性能割交付金	29,509	0.2	9.1	27,043	0.1	21.2
	地方特例交付金	60,657	0.3	△2.0	61,900	0.3	△36.8
	地 方 交 付 税	2,519,676	13.6	8.1	2,330,602	12.5	6.2
	交通安全対策特別交付金	6,162	0.0	△4.2	6,434	0.1	△10.6
	国 庫 支 出 金	3,278,053	17.7	0.0	3,276,790	17.5	△26.1
	県 支 出 金	1,182,256	6.4	△3.0	1,218,678	6.5	10.3
	市 債	313,900	1.7	△34.2	476,900	2.6	△55.9
	小 計	8,873,119	47.8	0.2	8,854,911	47.3	△14.3
合 計	18,563,095	100.0	△0.8	18,709,692	100.0	△4.9	

次に一般財源、特定財源別にみると、一般財源の歳入総額に占める割合は67.5%で、前年度に比べ1.1ポイント高くなった。

一般・特定財源比較

(単位：千円、%)

区分	決算額			構成比			対前年度増減率	
	5	4	3	5	4	3	5	4
一般財源	12,523,442	12,429,702	12,919,201	67.5	66.4	65.7	0.8	△3.8
特定財源	6,039,653	6,279,990	6,757,430	32.5	33.6	34.3	△3.8	△7.1
合計	18,563,095	18,709,692	19,676,631	100.0	100.0	100.0	△0.8	△4.9

注) 一般財源は、市税、地方譲与税、地方交付税等

市税収入のすう勢を示すと、次のとおりである。

市税の収納状況は収納率97.3%で、前年度と比べ0.3ポイント低くなった。

不納欠損額は1,635万5千円で、前年度に比べ778万6千円増加した。

市税収入状況比較

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
			金額	構成比			対予算	対調定
元	6,813,900	7,103,157	6,916,915	41.4	27,158	159,084	101.5	97.4
2	6,919,000	7,188,794	7,014,438	30.5	6,306	168,050	101.4	97.6
3	6,804,600	7,079,290	6,905,940	35.1	12,327	161,023	101.5	97.6
4	6,955,900	7,210,888	7,034,435	37.6	8,569	167,884	101.1	97.6
5	7,009,900	7,242,790	7,049,826	38.0	16,355	176,609	100.6	97.3

収 納 状 況

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					5	4
現年度分	7,074,886	7,018,553	-	56,333	99.2	99.2
滞納繰越分	167,904	31,273	16,355	120,276	18.6	24.5
合計	7,242,790	7,049,826	16,355	176,609	97.3	97.6

不納欠損額の内訳

(単位：件、千円)

区分	地方税法第18条第1項 (時効)		地方税法第15条の7第4項 (執行停止後3年経過)		地方税法第15条の7第5項 (処分停止と同時消滅)		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市税	677	14,594	94	1,761	-	-	771	16,355

また、市税を税目別にみると、次のとおりである。

市税収入は、前年度に比べ1,539万1千円増加し、増加率は0.2%である。

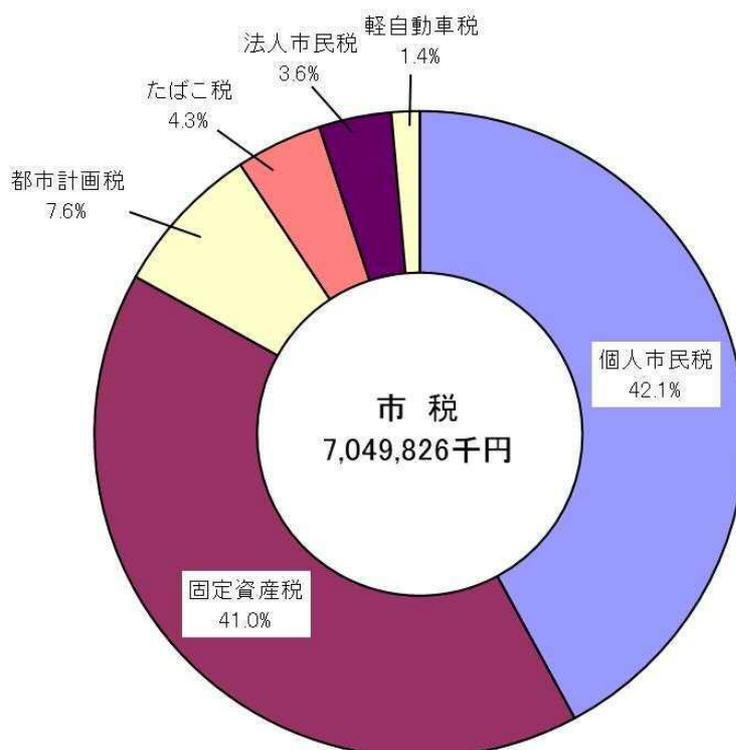
固定資産税（3,025万5千円増）、都市計画税（575万1千円増）などが増収となり、法人市民税（1,173万4千円減）、個人市民税（1,165万8千円減）が減収となった。

市 税 税 目 別 比 較

(単位:千円、%)

年 度 区 分		5		4		増 減 額	対前年度 増 減 率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
市民税	個 人	2,967,522	42.1	2,979,180	42.4	△11,658	△0.4
	法 人	256,260	3.6	267,994	3.8	△11,734	△4.4
固 定 資 産 税		2,887,109	41.0	2,856,854	40.6	30,255	1.1
軽 自 動 車 税		101,797	1.4	99,876	1.4	1,921	1.9
た ば こ 税		300,758	4.3	299,902	4.3	856	0.3
都 市 計 画 税		536,380	7.6	530,629	7.5	5,751	1.1
合 計		7,049,826	100.0	7,034,435	100.0	15,391	0.2

税目別の構成割合



また、市税の市民負担状況の直近3年間のすう勢をみると、次のとおりである。

年度別市税負担状況比較

区 分 \ 年 度	5		4		3	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
市 税 収 入 額 (千円)	7,049,826	102.1	7,034,435	101.9	6,905,940	100.0
市 民 1 人 当 たり (円)	148,034	102.0	147,284	101.5	145,162	100.0
1 世 帯 当 たり (円)	309,937	99.4	311,921	100.0	311,781	100.0
人 口 (人)	47,623	100.1	47,761	100.4	47,574	100.0
世 帯 数 (世帯)	22,746	102.7	22,552	101.8	22,150	100.0

注) 人口、世帯数は、各年度の末日現在

(3) 歳 出

歳出決算額は、177億7,599万円で、前年度の177億447万6千円に比べ7,151万4千円、0.4%の増加である。

また、執行率は、94.7%で、前年度より0.6ポイント高くなった。不用額6億9,161万4千円の主なものは、民生費3億2,000万7千円、総務費1億1,212万8千円、教育費9,743万4千円、衛生費8,016万5千円である。

ア 目的別歳出状況

目的別歳出総額のうち構成比の高いものは、民生費、総務費、衛生費であり、この3項目で69.4%を占めている。

民生費は、保育園費18億9,591万6千円、社会福祉総務費14億8,456万4千円、心身障害者福祉費12億6,480万2千円など82億6,251万7千円(構成比46.5%)、総務費は、人事管理費5億6,616万5千円、財政管理費4億5,398万2千円、財産管理費2億3,539万4千円など23億6,623万8千円(構成比13.3%)、衛生費は、塵芥処理費7億2,168万4千円、保健費4億2,838万円、健康総務費1億9,654万1千円など16億9,620万8千円(構成比9.6%)である。

イ 節別歳出状況

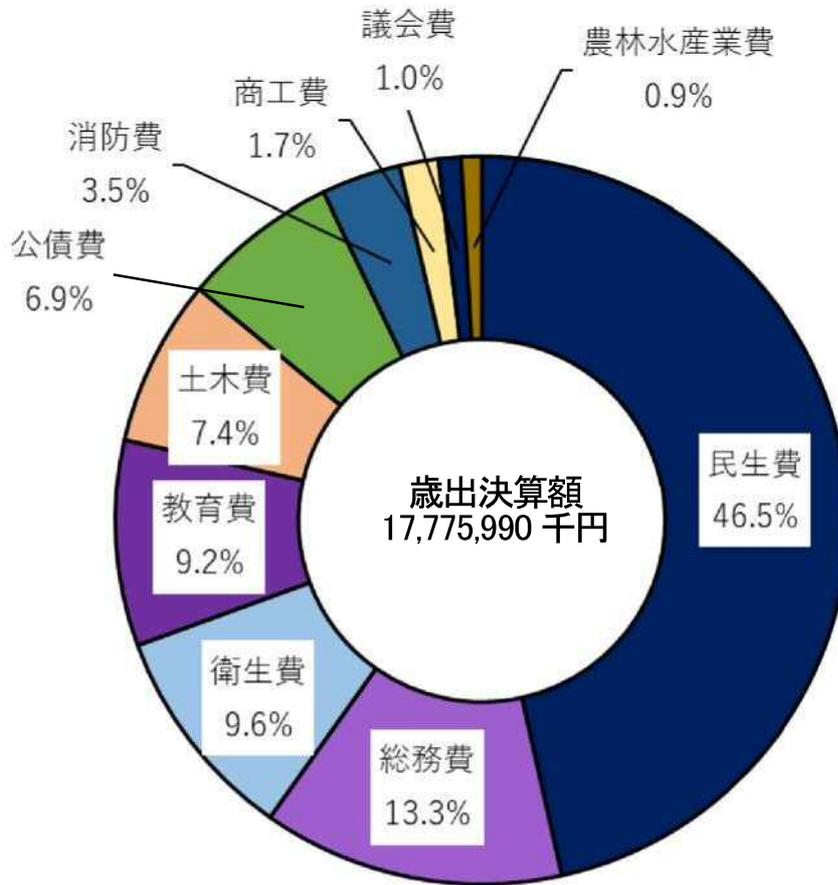
節別歳出総額のうち構成比の高いものは、扶助費 18.6% (33 億 173 万 9 千円)、負担金、補助及び交付金 16.0% (28 億 5,137 万 3 千円)、繰出金 10.2% (18 億 1,228 万円)、委託料 10.1% (17 億 9,434 万 2 千円) である。

目的別歳出決算額調

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	5		4		増 減 額	対前年度 増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
議 会 費	181,591	1.0	180,987	1.0	604	0.3
総 務 費	2,366,238	13.3	2,740,852	15.5	△374,614	△13.7
民 生 費	8,262,517	46.5	7,432,022	42.0	830,495	11.2
衛 生 費	1,696,208	9.6	1,782,895	10.0	△86,687	△4.9
農林水産業費	161,621	0.9	169,700	1.0	△8,079	△4.8
商 工 費	302,862	1.7	443,295	2.5	△140,433	△31.7
土 木 費	1,320,179	7.4	1,411,321	8.0	△91,142	△6.5
消 防 費	625,125	3.5	484,802	2.7	140,323	28.9
教 育 費	1,630,866	9.2	1,887,358	10.7	△256,492	△13.6
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	1,228,783	6.9	1,171,244	6.6	57,539	4.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	17,775,990	100.0	17,704,476	100.0	71,514	0.4

歳出決算額の構成



ウ 性質別歳出状況

性質別歳出総額のうち構成比の高いものは、扶助費 25.2% (44 億 7,814 万 2 千円)、人件費 20.5% (36 億 4,781 万 7 千円)、物件費 13.7% (24 億 2,997 万 6 千円)、繰出金 12.9% (22 億 9,291 万 2 千円) である。

また、前年度に比べ増加した主なものは、扶助費 3 億 3,770 万 1 千円 (8.2%増)、人件費 1 億 4,874 万円 (4.3%増)、普通建設事業費 1 億 778 万 9 千円 (9.8%増) であり、減少したものは、物件費 3 億 1,285 万 6 千円 (11.4%減)、積立金 3 億 431 万 2 千円 (35.4%減) などである。

義務的経費の歳出決算額に占める構成比は、52.6%で、前年度に比べ 2.8 ポイント高くなり、投資的経費のそれは 6.8%で 0.6 ポイント高くなっている。

また、一般財源充当額の構成比をみると、義務的経費は 46.7%で前年度に比べ 3.4 ポイント高くなり、投資的経費は 5.1%で 0.1 ポイント低くなっている。

性 質 別 歳 出

区 分		年 度		5		
		決 算 額	構 成 比	一 般 財 源	構 成 比	
義 務 的 経 費	人 件 費	3,647,817	20.5	3,252,115	27.7	
	扶 助 費	4,478,142	25.2	1,402,030	11.9	
	公 債 費	1,228,783	6.9	828,783	7.1	
	小 計	9,354,742	52.6	5,482,928	46.7	
投 資 的 経 費	普通建設事業費	補 助	420,601	2.4	42,900	0.4
		単 独	786,874	4.4	556,064	4.7
	小 計	1,207,475	6.8	598,964	5.1	
そ の 他	物 件 費	2,429,976	13.7	1,810,188	15.4	
	維 持 補 修 費	257,555	1.5	222,068	1.9	
	補 助 費 等	1,534,540	8.6	1,216,730	10.4	
	積 立 金	554,300	3.1	453,890	3.9	
	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	144,490	0.8	0	0.0	
	繰 出 金	2,292,912	12.9	1,951,569	16.6	
	小 計	7,213,773	40.6	5,654,445	48.2	
合 計	17,775,990	100.0	11,736,337	100.0		

注) 性質により区分を細分化して計上しているため、次ページの表「款別歳出経費分類調」の区分とは異なる。

決 算 額 調

(単位：千円、%)

4				決算額の増減額	決算額の 対前年度 増減率
決 算 額	構 成 比	一 般 財 源	構 成 比		
3,499,077	19.8	3,021,540	26.4	148,740	4.3
4,140,441	23.4	1,253,673	11.0	337,701	8.2
1,171,244	6.6	671,244	5.9	57,539	4.9
8,810,762	49.8	4,946,457	43.3	543,980	6.2
185,900	1.0	7,760	0.1	234,701	126.3
913,786	5.2	587,420	5.1	△126,912	△13.9
1,099,686	6.2	595,180	5.2	107,789	9.8
2,742,832	15.5	1,763,202	15.4	△312,856	△11.4
252,685	1.4	214,975	1.9	4,870	1.9
1,540,028	8.7	1,229,960	10.8	△5,488	△0.4
858,612	4.9	749,843	6.6	△304,312	△35.4
144,620	0.8	0	0.0	△130	△0.1
2,255,251	12.7	1,924,869	16.8	37,661	1.7
7,794,028	44.0	5,882,849	51.5	△580,255	△7.4
17,704,476	100.0	11,424,486	100.0	71,514	0.4

出 歳 別 款

区 分	人 件 費		物 件 費	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
議 会 費	166,881	4.5	12,102	0.3
総 務 費	853,728	23.3	733,222	18.3
民 生 費	1,246,505	33.9	881,390	22.0
衛 生 費	326,837	8.9	530,804	13.2
農 林 水 産 業 費	41,591	1.1	76,978	1.9
商 工 費	39,839	1.1	64,106	1.6
土 木 費	206,828	5.6	418,746	10.4
消 防 費	440,121	12.0	161,880	4.0
教 育 費	351,916	9.6	1,137,884	28.3
災 害 復 旧 費				
公 債 費				
予 備 費				
合 計	3,674,246	100.0	4,017,112	100.0

注) 人件費は、節の1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費及び5災害補償費。物件費は、節の7報償費～17備品

経 費 分 類 調

(単位：千円、%)

そ の 他		合 計	款 内 構 成 比		
金 額	構 成 比		人 件 費	物 件 費	そ の 他
2,608	0.0	181,591	91.9	6.7	1.4
779,288	7.7	2,366,238	36.1	31.0	32.9
6,134,622	60.9	8,262,517	15.1	10.7	74.2
838,567	8.3	1,696,208	19.3	31.3	49.4
43,052	0.4	161,621	25.7	47.6	26.7
198,917	2.0	302,862	13.1	21.2	65.7
694,605	6.9	1,320,179	15.7	31.7	52.6
23,124	0.2	625,125	70.4	25.9	3.7
141,066	1.4	1,630,866	21.6	69.8	8.6
1,228,783	12.2	1,228,783			100.0
10,084,632	100.0	17,775,990	20.7	22.6	56.7

購入費。

次に、義務的経費の人件費について直近3年間の状況は、次のとおりである。

年 度 別 人 件 費 比 較

区 分 \ 年 度	5	4	3
人 件 費 (千円)	3,647,817 (3,756,018)	3,499,077 (3,597,772)	3,390,289 (3,494,483)
う ち 職 員 給 (千円)	2,186,858 (2,270,694)	2,092,201 (2,168,332)	2,042,871 (2,123,399)
職 員 数 (人)	365 (378)	358 (371)	353 (366)
対前年度増減数(人)	7 (7)	5 (5)	7 (8)

注) 1 職員数は、各翌年度の初日現在で公営企業会計分を除く。

2 () は、特別会計分を含めたもの。

3 人件費は、会計年度任用職員の報酬を含んでいる。

4 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

本決算は

歳 入 41 億 2,996 万 7 千円 (前年度 41 億 9,238 万 5 千円)

予算現額に対する割合 96.76% (前年度 100.54%)

歳 出 40 億 1,765 万 7 千円 (前年度 40 億 3,017 万 9 千円)

予算現額に対する割合 94.13% (前年度 96.65%)

差引額 1 億 1,231 万円である。

ア 歳 入

歳入の構成は、県支出金 27 億 4,742 万円 (66.5%)、国民健康保険税 8 億 7,603 万 5 千円 (21.2%)、繰入金 3 億 2,764 万 9 千円 (8.0%)、繰越金 1 億 6,220 万 6 千円 (3.9%)、その他 1,665 万 7 千円 (0.4%) である。

国民健康保険税収納率は、前年度に比べると現年度分は 0.4 ポイント増、滞納繰越分で 2.1 ポイント減となり、全体では 0.2 ポイント上昇した。

収入済額は、現年度分で 2,882 万 4 千円 (3.6%) 増加し、滞納繰越分では 697 万 9 千円 (13.0%) 減少した。

不納欠損額は、1,885万9千円で、前年度に比べ177万4千円増加した。
また、口座振替利用率は、66.4%で、前年度より1.1ポイント上昇した。

収 納 状 況

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					5	4
現 年 度 分	900,117	829,331	0	70,786	92.1	91.7
滞 納 繰 越 分	332,330	46,705	18,859	266,766	14.1	16.2
合 計	1,232,447	876,036	18,859	337,552	71.1	70.9

イ 歳 出

歳出の構成は、保険給付費26億6,646万2千円(66.4%)、国民健康保険事業費納付金12億3,999万6千円(30.9%)、その他1億1,119万9千円(2.7%)である。

また、直近3年間における国民健康保険事業の推移をみると、次のとおりである。

国民健康保険事業（療養給付）の状況

区 分 \ 年 度	5	4	3
総人口(人) (年度平均)	47,809	47,762	47,889
被保険者数(人) (年度平均)	8,383	8,851	9,257
加入率(%)	17.5	18.5	19.3
加入世帯数(世帯) (年度平均)	5,780	6,005	6,203
1世帯当たり保険税額(円)	155,730	145,411	147,149
1人当たり保険税額(円)	107,374	98,655	98,603
1人当たり受診件数(件)	16.7	16.5	16.0
1件当たり費用額(円)	22,429	21,986	21,574
1人当たり費用額(円)	375,359	362,786	346,809

(参考：国民健康保険事業状況報告書(事業年報))

(2) 土地取得特別会計

本決算は

歳入	27万2千円（前年度1億6,578万8千円）
	予算現額に対する割合 52.5%（前年度 97.5%）
歳出	27万2千円（前年度1億6,578万8千円）
	予算現額に対する割合 52.5%（前年度 97.5%）

差引額0円である。

歳入の構成は、財産収入 27万2千円である。

また、歳出の構成は、土地開発基金費 27万2千円である。

(3) 介護保険特別会計

本決算は

歳入	37億3,854万6千円（前年度35億8,092万8千円）
	予算現額に対する割合 98.5%（前年度 98.4%）
歳出	35億2,463万6千円（前年度33億9,301万1千円）
	予算現額に対する割合 92.9%（前年度 93.2%）

差引額2億1,391万円である。

歳入の構成は、支払基金交付金 8億3,954万1千円 (22.5%)、繰入金 7億7,892万5千円 (20.8%)、国庫支出金 7億4,998万8千円 (20.1%)、介護保険料 6億9,668万円 (18.6%)、県支出金 4億7,868万6千円 (12.8%) などである。

また、歳出の構成は、保険給付費 30億6,670万円 (87.0%)、地域支援事業費 1億6,639万4千円 (4.7%)、諸支出金 1億735万6千円 (3.1%)、総務費 1億291万2千円 (2.9%)、基金積立金 8,127万4千円 (2.3%) である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

本決算は

歳入	7億6,835万3千円（前年度7億5,046万6千円）
	予算現額に対する割合 93.9%（前年度 99.5%）
歳出	7億6,208万3千円（前年度7億4,438万3千円）
	予算現額に対する割合 93.1%（前年度 98.7%）

差引額 627 万円である。

歳入の構成は、後期高齢者医療保険料 6 億 2,295 万 5 千円 (81.1%)、繰入金 1 億 3,807 万 2 千円 (18.0%) などである。

また、歳出の構成は、分担金及び負担金 7 億 5,270 万 9 千円 (98.8%)、総務費 802 万 3 千円 (1.0%)、諸支出金 135 万 1 千円 (0.2%) である。

5 財産の管理

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土 地

行政財産が 3,982.54 m²増加し、普通財産は 115.00 m²減少した。

年度末現在高は、行政財産 337,639.38 m²、普通財産 25,159.23 m²である。

建 物

年度中の増減がなく、年度末現在高は 104,314.54 m²である。

イ 出資による権利

出資による権利は、年度中の増減がなく、年度末現在高は、上水道事業会計 5 億 4,127 万 6 千円、地方公共団体金融機構 240 万円、県信用保証協会 186 万円で総額 5 億 4,553 万 6 千円である。

(2) 物 品 (取得価格 80 万円以上)

本年度中に 13 点増加し 7 点減少したため、年度末現在で 227 点である。

増加した主なものは、消防ポンプ自動車 1 台、電気自動車 2 台などで、減少した主なものは塵芥収集車 1 台、消防ポンプ自動車 1 台などである。

(3) 基 金

本市の基金の状況を示すと次のとおりである。

基 金 の 内 訳

(単位：千円)

基 金 名	区 分	4年度末 現 在	5 年 度 中		5年度末 現 在	
			増	減		
財 政 調 整 基 金	現金・有価証券	1,509,495	51,688	100,000	1,461,183	
減 債 基 金	現金・有価証券	717,285	400,887	400,000	718,172	
そ の 他 特 定 目 的 基 金	岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地購入基金	現 金	55,451	22	0	55,473
	ふるさとづくり基金	現 金	101,214	80,537	79,925	101,826
	住 宅 基 金	現 金	711	2,756	1,961	1,506
	地 域 福 祉 基 金	現 金	37,559	14	0	37,573
	介護給付費準備基金	現 金	356,507	81,274	162,000	275,781
	公共施設整備基金	現金・有価証券	653,396	1,812	70,000	585,208
	教育環境整備基金	現 金	200,372	79	0	200,451
	森林環境譲与税基金	現 金	6,374	5,018	0	11,392
	さくら基金	現 金	10,845	14,067	10,845	14,067
	小 計		1,422,429	185,579	324,731	1,283,277
合 計		3,649,209	638,154	824,731	3,462,632	

注) 基金の年度末現在高は、3月31日現在の額で、出納整理期間中の積立金は含まない。

6 基金運用状況

土地開発基金

本基金では、市が必要とする土地の確保を容易にする目的で9億2,660万9千円が運用されている。

現金は、預金利子20万円、土地の貸付7万2千円により27万2千円増加し、年度末現在高は5億1,052万7千円である。

7 結 び

一般会計の歳入は、市税では、個人市民税及び法人市民税が減収したものの、固定資産税、都市計画税等の増収が上回ったため、前年度より1,539万1千円（0.2%）の増収となった。

市税以外の収入は、地方交付税、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、配当割交付金、国庫支出金等が増収したものの、市債、繰越金、繰入金、県支出金、地方消費税交付金、地方特例交付金等が減収したため、前年度より1億6,198万8千円（1.4%）の減収となり、全体では1億4,659万7千円（0.8%）の減収となった。

一般会計の歳出については、決算額を目的別の構成比で見ると、民生費が46.5%で最も高く、続いて総務費の13.3%となっている。

性質別にみると、義務的経費の構成比は、歳出総額の52.6%で前年度より2.8ポイント高くなり、投資的経費は、総合体育文化センター外壁等改修工事や岩倉北小学校屋内運動場等複合施設建設事業が皆減となったが、曾野小学校放課後児童クラブ施設建設工事や南部中学校北館給排水・衛生設備等改修工事、災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車購入事業の皆増、五条川小学校区統合保育園整備事業の増加により前年度より構成比が0.6ポイント高くなり6.8%となった。

財政運営指標は、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が前年度と比較して4.0ポイント高くなり91.6%となった。単年度財政力指数は、前年度と比較して0.01ポイント低くなり0.73となった。

以上が令和5年度の一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要であるが、決算審査の過程において、留意すべき点があったので、次に述べる。

令和2年から続いてきた新型コロナウイルス感染症に配慮しながらの市民生活は、令和5年5月に感染症法上の位置付けが5類になったことを機にコロナ禍以前のような日常に戻っているが、一部の公共施設の利用者数や市の事業の一部において、コロナ禍以前の水準を取り戻していないものがある。

また、市の組織マネジメントの観点からは、決算審査に提出された資料において修正を要する箇所が多かった部署が一部に見られたことから、特にこのような部署においては、日頃から余裕を持った仕事できていないのではないか、あるいは、仕事量に応じた職員数が適切に配置されていないのではないかということを思わざるをえなかった。

市は、令和6年度に大規模な組織・機構の見直しを行った。この見直しは市民協働部、健

康こども未来部、企画財政課の創設、環境政策課、こども家庭課、さくら・川・環境グループ等の課名・グループ名の変更が目を引くが、これ以外にも特定の事務の所管を他の部署の所管にすることも多く行われている。

例えば、ふるさとといわくら応援寄附金に関する事務は秘書企画課から商工農政課に移管されたが、ふるさとといわくら応援寄附金による収入は令和元年度をピークに減少を続けている（令和5年度は令和元年度に比べて3,846万7千円、29.8%の減）状況であり、決算審査の際に商工農政課からは「商工業の振興を所掌事務とし市内の商工業者と緊密な関係を有する商工農政課であれば、商工業者との協働により多くの寄附者に選ばれるお礼の品を創出し、寄附金の増加につなげることがこれまで以上に可能となることを見込んだ」と説明があった。

多くの事務の所管替えを含む今回の組織・機構改革により、新たな課題への対応はもとより、これまでと違った視点で仕事を見ることで仕事のやり方や手順の見直しが行われ、仕事の効率化と成果につながることを望む。

ただし、改めて述べるまでもないが、市は、今後も継続して今回の組織・機構の見直しについての成果と改善すべき点を確かめ、検証する必要がある。具体的には、所掌事務を変更した部署や課題に対応する部署等のその後の組織の状況、また、各部署における人員配置の適正等について定期的に検証しなければならない。そして、この検証の結果を踏まえ、必要に応じ仕事の棚卸しを行いながら、さらなる組織・機構の見直しを続けていただきたい。

今後も、高齢化の進展等による社会保障事業費や社会経済情勢の影響に伴う扶助費の増加のほか、老朽化が進む公共施設の維持管理・改修、石仏公園整備事業や五条川小学校区統合保育園整備事業等の建設等経費の歳出の増加が見込まれるとともに、その他にも引き続き多くの事業が予定されている。

積極的な財源の確保に努め、事務事業の見直しにより費用対効果を意識した効率的かつ健全な行財政運営に努められることを要望し、結びとする。

上水道事業会計

岩監発第113号
令和6年8月7日

岩倉市長 久保田桂朗様

岩倉市監査委員 内藤 充
岩倉市監査委員 伊藤 隆信

令和5年度岩倉市上水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度岩倉市上水道事業会計の決算について審査した結果、別記のとおり意見を提出する。

目 次

I 審査の概要	33
1 審査の対象	33
2 審査の期間及び実施場所	33
3 審査のため提出された関係書類	33
4 審査の着眼点及び実施内容	33
II 審査の結果	34
1 決算諸表	34
2 事業概要	34
3 予算執行状況	35
4 経営成績（附属資料1）	37
5 財政状態（附属資料2）	41
6 資金運用状況（附属資料7）	44
7 結 び	45
附 属 資 料	47

令和5年度岩倉市上水道事業会計決算審査意見

I 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度岩倉市上水道事業会計決算

2 審査の期間及び実施場所

期 間 令和6年5月24日から令和6年7月31日まで

実施場所 監査委員事務局室

3 審査のため提出された関係書類

(1) 決算諸表

決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表

(2) 事業報告書及び附属明細書

事業報告書、収益費用明細書、補填財源明細書、固定資産明細書、企業債明細書、キャッシュ・フロー計算書

(3) 関係証書類

4 審査の着眼点及び実施内容

岩倉市監査基準に準拠し、審査を実施した。審査に当たっては、市長から提出された決算書類について、計数が正確であるか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の経済性の発揮及び公共性が確保されているか等を着眼点とし、会計帳票、証書類との照合、点検等を行うとともに、貯蔵品たな卸しの立会いや必要と認める関係職員への事情聴取、経営内容を把握するための計数の分析等を実施した。

II 審査の結果

1 決算諸表

審査に付された決算諸表は、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2 事業概要

給水人口は47,516人で、前年度より138人減少し、有収水量は4,750,277m³で、36,857m³減少した。また、有収率は、前年度より1.77ポイント下降し91.17%となった。

業 務 実 績 の 状 況

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年度増減率
行政区域内人口	人	47,623	47,761	△138	△0.3%
年度末給水人口	人	47,516	47,654	△138	△0.3%
年度末給水戸数	戸	21,747	21,582	165	0.8%
普及率	%	99.8	99.8	0.0 ^{ポイ}	0.0%
有収水量	m ³	4,750,277	4,787,134	△36,857	△0.8%
有収率	%	91.17	92.94	△1.77 ^{ポイ}	△1.9%
1日1人当たり有収水量	ℓ	273	275	△2	△0.8%

注) 計数は、端数を整理してある(以下同じ)。

次に、県水依存率は、前年度より0.1ポイント上昇し66.9%だった。

県 水 依 存 の 状 況

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
配水量	m ³	5,210,157	5,150,576	5,422,699	5,599,016	5,377,458
受水量	m ³	3,485,997	3,438,126	3,662,650	3,816,956	3,664,763
依存率	%	66.9	66.8	67.5	68.2	68.2

また、投資効率は、次表のとおりで、負荷率は下降したが、最大稼働率が上昇したため、施設利用率は、前年度に比べ0.7ポイント高くなった。

施 設 利 用 率

(単位：%)

区 分 \ 年 度	5	4	3	2	元	4 年 度	
						県下都市	同規模団体
負 荷 率①	89.1	93.5	93.5	95.5	92.9	88.8	89.5
最 大 稼 働 率②	83.6	79.0	83.1	82.7	79.1	79.1	76.0
施設利用率①×②	74.5	73.8	77.7	79.0	73.5	70.2	68.1

注) 1 負 荷 率：(1日平均配水量÷1日最大配水量)×100

2 最大稼働率：(1日最大配水量÷1日配水能力)×100

3 同規模団体：県下の給水人口3万人以上5万人未満の団体(岩倉市、新城市、高浜市、あま市、蟹江町、武豊町、幸田町)の令和4年度平均(『市町村の公営企業のあらまし(2023年12月)』より。以下同じ。)

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額772,464千円で、予算額に対する収入率は99.9%だった。

一方、収益的支出は、決算額713,258千円、予算額773,846千円で不用額60,588千円、執行率92.2%である。

不用額の主なものは、営業費用では原水及び浄水費の委託料1,208千円、修繕費3,667千円、薬品費974千円、受水費10,341千円、配水及び給水費の修繕費6,579千円、動力費22,185千円、営業外費用では消費税及び地方消費税2,000千円である。

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収 入 率
営 業 収 益	559,344,000	544,146,850	△15,197,150	97.3
営 業 外 収 益	213,554,000	228,310,608	14,756,608	106.9
特 別 利 益	3,000	6,600	3,600	220.0
合 計	772,901,000	772,464,058	△436,942	99.9

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	765,927,000	711,336,706	54,590,294	92.9
営 業 外 費 用	5,916,000	1,920,847	3,995,153	32.5
特 別 損 失	3,000	0	3,000	0.0
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
合 計	773,846,000	713,257,553	60,588,447	92.2

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、決算額151,057千円で、予算額に対する収入率は85.8%だった。

一方、資本的支出は、決算額395,309千円で、予算額472,509千円に対する執行率は83.7%である。

不用額の主なものは、建設改良費では委託料の4,862千円、工事請負費の入札執行残等22,682千円、営業設備費では機械及び装置購入費の621千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額244,252千円は、当年度分損益勘定留保資金101,784千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,773千円と建設改良積立金115,695千円で補填されている。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収 入 率
給 水 負 担 金	29,603,000	30,296,200	693,200	102.3
工 事 負 担 金	116,464,000	60,760,832	△55,703,168	52.2
企 業 債	30,000,000	60,000,000	30,000,000	200.0
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0
合 計	176,068,000	151,057,032	△25,010,968	85.8

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	454,865,000	378,286,055	48,675,000	27,903,945	83.2
営 業 設 備 費	1,345,000	724,350	0	620,650	53.9
企 業 債 償 還 金	16,299,000	16,298,533	0	467	99.9
合 計	472,509,000	395,308,938	48,675,000	28,525,062	83.7

※翌年度繰越額は、執行率に含めていない（以下同じ）。

4 経営成績（附属資料1（48ページ）参照）

（1）収益費用の状況等

当事業は、総収益702,483千円、総費用670,425千円が計上されている。損益の内容をみると、営業収益は前年度に比べ給水収益が3,178千円（前年度比0.6%）減少し、総額で3,380千円（同0.7%）の減収となった。営業費用は、配水及び給水費3,324千円（同2.5%）、総係費2,877千円（同4.3%）が増加して、総額で6,938千円（同1.0%）増加した。次に、営業外収益は、総額で10,093千円（同5.1%）増加し、営業外費用は、総額で581千円（同43.3%）増加した。

以上により、経常利益は、前年度に比べ806千円減の32,052千円となり、不納欠損処理後に納付された水道料金による特別利益を加えた当年度純利益は、32,058千円となった。

前年度比較利益増減分析表

（単位：千円）

	項目	利益の増加額	利益の減少額	主な理由
収益	給水収益		3,178	基本料金の免除による減収
	その他の営業収益		202	ペットボトル飲料販売収入の皆減
営業費用	人件費		2,144	職員の異動
	賞与引当金繰入額		24	職員の異動
	受水費		1,431	県水受水量の増加
	修繕費		4,932	漏水修繕の増加
	委託料		3,134	上下水道システム更新業務等の増加
	貸倒引当金繰入額		190	引当金繰入額の増加
	減価償却費	799		償却資産の減少
	資産減耗費		1,620	固定資産除却の増加
	その他の営業費用	5,739		電気料金の激変緩和措置による動力費の減少
営業外収益	受取利息		3	預金利息の減少
	他会計補助金	529		基本料金の免除に対する一般会計からの補填の増加
	長期前受金戻入	3,992		長期前受金収益化の増加
	雑収益		2,631	他会計負担金の皆減
	他会計負担金	8,206		新設科目による皆増
費用	支払利息		987	企業債償還利息の増加
	雑支出	406		事故賠償金の皆減
利益特別	過年度損益修正益		5,626	過年度分の水道料金の調定更正の皆減
	その他特別利益		62,056	退職給付引当金取崩しの皆減
	（純損益）	68,487		

収 支 状 況

(単位：円、%)

区分 年度	純 損 益 (ア)	他会計補助金 (イ)	他会計補助金を除く純損益 (ア) - (イ)	繰 入 率
元	55,158,266	0	55,158,266	0.0
2	52,450,538	0	52,450,538	0.0
3	36,727,402	0	36,727,402	0.0
4	100,545,635	75,450,740	25,094,895	9.9
5	32,057,694	75,979,250	△43,921,556	10.8

注) 繰入率：上水道事業会計の総収益に占める他会計補助金の割合

(2) 経営比率

事業に投下された経営資本とそれによる利益の比較により事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率を、投下された経営資本の運用効率を測定する経営資本回転率と、営業収益に対する営業利益の割合である営業収益営業利益率に分解して、その推移を示すと次表のとおりである。

営業収益が減少し、営業費用の増加により営業利益も減少したため、営業収益営業利益率が低下している。

経 営 比 率

区分 年度	5	4	3	2	元	算 式
経営資本営業利益率 (%)	△3.22	△3.07	△1.61	△2.12	△1.21	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.09	0.09	0.11	0.11	0.12	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	△35.12	△32.81	△14.45	△19.54	△10.29	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

注) 1 経営資本：資産 - 建設仮勘定
期首+期末

2 平均経営資本： $\frac{\quad}{2}$

3 営業利益：営業収益 - 営業費用

(3) 給水収益と供給単価、給水原価の状況

給水収益の対前年度減少の原因を分析すると次のとおりである。

① 配水量の増による増収	5,762千円
② 有収（調定）水量1 m ³ 当たり単価の増による増収	656千円
③ 有収（調定）率の減による減収	△9,596千円
減収額計（①+②+③）	△3,178千円

給水収益の対前年度増減原因分析表

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減
給 水 収 益		494,226 千円	497,404 千円	△3,178 千円
増 減 の 原 因	配 水 量	5,210 千m ³	5,151 千m ³	59 千m ³
	有収（調定）水量	4,750 千m ³	4,787 千m ³	△37 千m ³
	有収（調定）率	91.17 %	92.94 %	△1.77 ポイント
	有収水量1 m ³ 当たり単価	104円04銭	103円90銭	14銭

次に、1 m³当たりの供給単価と給水原価は、次表のとおりである。

前年度に比べ、供給単価は14銭高くなり、給水原価は1円66銭高くなった。

供給単価の増加は、年間総有収水量の減少によるものであり、給水原価が供給単価を16円37銭上回った。

供給単価及び給水原価比較

(単位：円)

区 分 \ 年 度	5	4	3	2	元	4年度 同規模団体
供 給 単 価	104.04	103.90	118.36	109.75	120.01	146.20
給 水 原 価	120.41	118.75	117.25	113.80	114.54	147.90
差 異	△16.37	△14.85	1.11	△4.05	5.47	△1.70
1 m ³ 当たり経常利益	6.75	6.86	7.52	0.73	11.42	13.44

注) 1 供給単価：給水収益÷年間総有収水量

2 給水原価：{経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費）
－長期前受金戻入}÷年間総有収水量

(4) 労働生産性

職員数と業務量の関係は、次表のとおりである。

労働生産性

区 分 \ 年 度		5	4	3	2	元	4年度 同規模団体
		職員 一人 当たり	給水人口 (人)	11,879	11,914	11,867	11,954
有収水量 (m ³)	1,187,569		1,196,784	1,222,444	1,239,780	1,609,977	692,007
営業収益 (千円)	123,687		124,532	145,303	136,190	193,323	103,552
損益勘定所属職員数		4	4	4	4	3	7

※令和2年度から、会計年度任用職員を損益勘定所属職員数に含めている。(以下同じ。)

人件費のうち、損益勘定所属職員に係る平均給与を労働生産性と労働分配率に分解して、その推移を示すと次表のとおりである。

労働分配率等

区 分 \ 年 度		5	4	3	2	元	4年度 同規模団体
平均給与 (千円)		3,793	3,352	3,378	2,990	3,870	5,409
労働生産性 (千円)		123,687	124,532	145,303	136,190	193,323	103,587
労働分配率 (%)		3.1	2.7	2.3	2.2	2.0	5.2

注) 平均給与には法定福利費、会計年度任用職員の報酬を含む。

$$\begin{aligned} \text{平均給与} & \quad \div \quad \text{労働生産性} \quad \times \quad \text{労働分配率} \\ \left[\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定所属職員数}} & \quad \div \quad \frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \quad \times \quad \frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \right] \end{aligned}$$

5 財政状態（附属資料2（50ページ）参照）

（1）資産

年度末の総額は、5,435,298千円で、前年度より35,434千円増加している。増加の原因は、主に有形固定資産の構築物の増加によるものである。

（2）負債及び資本

ア 負債

総額3,029,332千円で、前年度より3,376千円増加している。

これは、主に流動負債の未払金、繰延収益の長期前受金収益化累計額の減少と固定負債の企業債、繰延収益の長期前受金の増加の差である。

イ 資本金

自己資本金541,276千円で、前年度と同額である。

ウ 剰余金

総額1,864,690千円で、前年度より32,058千円増加している。

これは、当年度純利益が未処分利益剰余金として計上されたものである。

（3）未収金

総額126,307千円で、前年度より7,565千円増加している。

これは、主に公共下水道事業工事に係る上水道の配水管布設替工事の未収金によるものである。

水道料金未収金は、経過月数4か月以内で11,309千円減少、5～11か月で135千円増加、12か月以上で140千円増加し全体で11,034千円減少している。また、未収金の回収状況をみると、回収期間は40日で前年度より1日短くなった。

なお、12か月以上の未収金の内訳は転出及び転出先不明が279件 638,440円、その他が1件 80円である。

口座振替利用率は74.1%で、前年度より0.3ポイント上がっている（岩倉団地は1としている）。

水道料金未収金調査表

（単位：円）

区 分	残 高	経 過 月 数		
		4か月以内	5～11か月	12か月以上
一 般 分	46,458,480	46,178,220	280,180	80
転出分、転出先不明分	1,489,090	538,490	312,160	638,440
合 計	47,947,570	46,716,710	592,340	638,520
（ 前 年 度 ）	58,981,840	58,025,510	457,470	498,860

(4) 財務比率

財務状態を示す財務比率の推移は、次表のとおりである。

割合が大きいほど経営の安全性が高いことを示す自己資本構成比率は、90.7%で、前年度に比べ0.2ポイント下降している。

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100パーセント以内が望ましいとされている固定資産対長期資本比率は91.8%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

また、流動性を確保するため200%以上が望ましいとされる、短期債務に対する支払能力及び運転資金の状態を示す流動比率は649.3%で、前年度に比べ92.0ポイント上昇している。これは主に流動負債の未払金の減少によるものである。

財 務 比 率

(単位:%)

区 分	年 度				算 式
	5	4	3	4年度同規模団体	
自己資本構成比率	90.7	90.9	90.0	83.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	91.8	90.2	90.3	90.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	649.3	557.3	404.4	349.0	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

(5) 資金運用

資金運用表を示すと次のとおりである。

構築物の取得、長期前受金戻入、企業債の償還などの使途に対する財源は、減価償却費、工事・給水負担金の増加、正味運転資本の減少などである。

資 金 運 用 表

(単位:円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構築物の取得	339,338,918	減価償却費	188,314,306
機械及び装置の取得	10,159,350	工事・給水負担金の増加	86,048,163
企業債の償還	16,298,533	構築物、機械及び装置等の除却	11,904,730
長期前受金戻入	98,435,413	企業債の借入	60,000,000
		当年度純利益	32,057,694
		正味運転資本の減少	83,637,321
		建設仮勘定の減少	2,270,000
合 計	464,232,214	合 計	464,232,214

注) 正味運転資本 = 流動資産 - (流動負債 - 企業債)

また、正味運転資本の減少は、主に現金預金の減少によるものである。

正味運転資本増減明細表

(単位：円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
未収金の増加	7,924,698	貯蔵品の減少	590,980
未払金の減少	27,456,765	未払費用の増加	55,763
前払金の増加	14,500,000	現金預金の減少	133,048,948
正味運転資本の減少	83,637,321	引当金の増加	399,945
その他流動負債の減少	576,852		
合 計	134,095,636	合 計	134,095,636

(6) 建設改良事業

本年度の建設改良費は、予算額454,865千円に対して決算額378,286千円で執行率83.2%である。

この事業は、第4期配水管整備事業計画に係る配水管布設替工事、公共下水道工事に係る配水管布設替工事、配水基幹管路布設工事、岩倉市配水場配水ポンプ設備整備工事、東町水源機械設備改修工事等である。

建設投資額・企業債等の推移を示すと次表のとおりである。

建設投資額・企業債及び同利息の関係

(単位：円、%)

区分 年度	建設投資額		企業債		企業債利息	
	金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率
元	347,626,869	22.6	158,111,765	△11.7	993,984	△24.6
2	510,366,920	46.8	336,976,286	113.1	944,625	△5.0
3	329,948,332	△35.4	320,528,851	△4.9	1,111,823	17.7
4	364,282,462	10.4	394,298,533	23.0	934,432	△16.0
5	378,286,055	3.8	438,000,000	11.1	1,920,847	105.6

注) 建設投資額は税込額で、企業債は毎年度末の未償還残高を示す。

(7) 貯蔵品（量水器）の受払状況

量水器の受払状況及び期末残高は、次表のとおりである。

量水器の年間受払状況

(単位：個)

区 分		4年度末	5年度中			5年度末	備 考
			受 入	払 出			
				新 品	修 繕		
一 般 用	13mm	757	1,880	283	1,701	653	
	20mm	341	532	413	249	211	
	25mm	24	45	5	25	39	
	30mm以上	51	34	10	36	39	
臨 時 用		21	22	27		16	出庫中8
合 計		1,194	2,513	2,749		958	

(8) 消費税及び地方消費税

課税売上に対する消費税及び地方消費税額と課税仕入高等に対して控除する消費税及び地方消費税額の差引により18,041,214円が未収消費税及び地方消費税還付金である。

6 資金運用状況（附属資料7（56ページ）参照）

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に必要な資金の増減を表している。業務活動においては、未払金27,401,002円の減少、当年度純利益32,057,694円の計上、減価償却費188,314,306円などにより84,429,690円の資金増となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動による資金の増減を表している。投資活動においては、負担金等の収入が86,048,163円あったものの、有形固定資産の取得による支出が347,228,268円あったため、261,180,105円の資金減となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金が不足した場合の借入などの資金調達方法や借入金返済の状況を表している。財務活動においては、企業債の借入れが60,000,000円あったため43,701,467円の資金増となっている。

以上により、本年度における資金期末残高は、期首に比べ133,048,948円の資金減の373,165,895円となった。

7 結 び

以上が令和5年度における上水道事業会計決算審査の概要である。

配水設備改良事業としては、第4期配水管整備事業計画に基づく配水管布設替工事や配水基幹管路布設工事等を引き続き実施した。施設整備としては、岩倉市配水場配水ポンプ設備整備工事等を実施した。

業務状況を前年度と比較すると、給水人口が138人（0.3%）減少し、給水戸数が165戸（0.8%）増加し、総配水量は59,581m³（1.2%）増加した。

一方、有収水量は36,857m³（0.8%）減少し、有収率については1.8ポイント下降して91.17%となった（県下平均93.7%：令和4年度）。

また、県水受水量は47,871m³（1.4%）増加し、県水依存率は、0.1ポイント上昇して66.9%となった。

本年度の損益状況は、有収水量の減少による給水収益の減少により営業収益が減少（前年度比0.7%減）し、営業費用が増加（前年度比1.0%増）したため、前年度に比べ10,318千円損失額が増加し、営業損失が173,756千円（前年度営業損失163,437千円）となった。

営業費用の増加は、配水及び給水費の増加、総係費の増加等によるものである。

また、営業外収益は他会計負担金の皆増等により増加（前年度比5.1%増）し、営業外費用は企業債利息の増加により増加（同43.3%増）した。

その結果、経常利益は32,052千円（前年度32,858千円）となり、過去に不納欠損処理を行った水道料金について収入された6千円を特別利益に計上した結果、当年度純利益は32,058千円（前年度100,546千円）となった。

水道料金の滞納に係る不納欠損額は181,560円（前年度250,130円）で、前年度より68,570円減少している。不納欠損額は貸倒引当金の取崩しにより処理されている。

コンビニエンスストアでの水道料金の収納件数は23,819件（前年度23,802件）で前年度に比べ17件増加し、口座振替件数は78,663件（前年度78,208件）で前年度に比べ455件増加した。また、令和6年3月からは、水道料金の支払いにスマートフォン決済サービスを利用できるようにした。引き続き、水道料金の支払い方法の周知を図り、未収金の収納に努めていただきたい。

近年、企業債の現在高が大幅に増えている（令和元年度末の現在高158,112千円に対し令和5年度末の現在高は438,000千円であり279,888千円の増）。岩倉市水道事業経営戦略（令和2年度策定）においては令和5年度末の企業債残高の見込みを288,000千円としていたため実績との乖離が生じた要因を水道事業に尋ねたところ、「経営戦略においては、計画期間（令和3年度～令和12年度）には借入れを実施しないこととしていたが、使用水量の減少や物価高騰の影響により現金が毎年減少していることから、事業実施の財源として企業債を活用することとした」とのことであった。この説明は一定理解できるものの、企業債を活用することは、今後長期間にわたり企業債の償還、利息の支払いのための資金を確保する必要が生じるため、将来の経営に何らかの影響を及ぼすことになる。従って、これまでも行っていただいているとは思いますが、まずは企業債を活用せずに自主財源で事業を実施できないかを十分に検討し、やむをえず企業債を活用する際には、給水収益や料金収入に対する割合や事業に対する投資規模は適切かどうかを確認し、経年での比較や類似団体との比較等を行うことにより適正な企業債残高とするように努めていただきたい。

水道料金の適正化については、令和5年度に岩倉市水道料金等審議会を設置し、外部委員による検討が行われ、本年7月18日には同審議会から市長に対して答申書が提出された。今後は、この答申内容をもとに、市民及び議会の理解を得ながら水道料金の適正化を行っていくことになると思われる。一方で、今後も人件費、資材価格、燃料等工事等に要する費用の上昇、県営水道の値上げ、有収率、水道料金の収入状況など事業を取り巻く状況は変化すると思われ、予断を許さない。引き続き事業経営の効率化に努め、安定した経営のもと安全で良質な水が市民に届けられることを望み、結びとする。

附 属 资 料

比 較 損 益

借 方						
区 分 項 目	令和5年度		令和4年度		増 減 額	対前年度 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	668,504,234	99.7	661,565,946	99.8	6,938,288	1.0
(1) 原水及び浄水費	264,297,812	39.4	264,383,022	39.9	△85,210	△0.0
(2) 配水及び給水費	133,807,459	19.9	130,483,488	19.7	3,323,971	2.5
(3) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 総係費	70,179,927	10.5	67,302,818	10.1	2,877,109	4.3
(5) 減価償却費	188,314,306	28.1	189,112,066	28.5	△797,760	△0.4
(6) 資産減耗費	11,904,730	1.8	10,284,552	1.6	1,620,178	15.8
営業利益	△173,755,603	/	△163,437,205	/	△10,318,398	/
2 営業外費用	1,920,847	0.3	1,340,042	0.2	580,805	43.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,920,847	0.3	934,432	0.1	986,415	105.6
(2) 繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 雑支出	0	0.0	405,610	0.1	△405,610	皆減
経常利益	32,051,693	/	32,857,713	/	△806,020	/
3 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
費用合計	670,425,081	100.0	662,905,988	100.0	7,519,093	1.1
当年度純利益	32,057,694	/	100,545,635	/	△68,487,941	/
建設改良積立金取崩額	115,695,015	/	7,325,795	/	108,369,220	1479.3
前年度未処分利益剰余金	1,588,816,886	/	1,516,945,456	/	71,871,430	4.7
その他未処分利益変動額	△100,000,000	/	△36,000,000	/	△64,000,000	177.8
前年度繰越利益剰余金	1,604,511,901	/	1,488,271,251	/	116,240,650	7.8
当年度未処分利益剰余金	1,636,569,595	/	1,588,816,886	/	47,752,709	3.0

計 算 書 (資料1)

		貸		方			
区 分 項 目	令和5年度		令和4年度		増 減 額	対前年度 増 減 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
1 営 業 収 益	円 494,748,631	% 70.4	円 498,128,741	% 65.3	円 △3,380,110	% △0.7	
(1) 給 水 収 益	494,226,181	70.3	497,404,369	65.2	△3,178,188	△0.6	
(2) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
(3) その他の営業収益	522,450	0.1	724,372	0.1	△201,922	△27.9	
2 営 業 外 収 益	207,728,143	29.6	197,634,960	25.9	10,093,183	5.1	
(1) 受取利息及び 配 当 金	84,482	0.0	86,970	0.0	△2,488	△2.9	
(2) 他会計補助金	75,979,250	10.8	75,450,740	9.9	528,510	0.7	
(3) 長期前受金戻入	98,435,413	14.0	94,443,066	12.4	3,992,347	4.2	
(4) 雑 収 益	33,228,998	4.8	27,654,184	3.6	5,574,814	20.2	
3 特 別 利 益	6,001	0.0	67,687,922	8.8	△67,681,921	△100.0	
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	5,626,310	0.7	△5,626,310	皆減	
(2) その他特別利益	6,001	0.0	62,061,612	8.1	△62,055,611	△100.0	
収 益 合 計	702,482,775	100.0	763,451,623	100.0	△60,968,848	△8.0	
当 年 度 純 損 失	0		0		0		

比 較 貸 借

借 方						
区 分 項 目	令和5年度		令和4年度		増 減 額	対前年度 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 資 産	円 4,915,659,879	%	円 4,768,650,647	%	円 147,009,232	%
(1) 有形固定資産	4,915,658,379	90.4	4,768,649,147	88.3	147,009,232	3.1
ア 土 地	60,264,926	1.1	60,264,926	1.1	0	0.0
イ 建 物	25,527,358	0.5	27,885,430	0.5	△2,358,072	△8.5
ウ 構 築 物	4,606,075,338	84.7	4,442,103,273	82.3	163,972,065	3.7
エ 機械及び装置	205,901,732	3.8	218,236,493	4.0	△12,334,761	△5.7
オ 車両運搬具	539,025	0.0	539,025	0.0	0	0.0
カ 工具、器具及び備品	520,000	0.0	520,000	0.0	0	0.0
キ 建設仮勘定	16,830,000	0.3	19,100,000	0.4	△2,270,000	△11.9
(2) 無形固定資産	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
ア 電話加入権	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	519,638,085	9.6	631,213,260	11.7	△111,575,175	△17.7
(1) 現 金 預 金	373,165,895	6.9	506,214,843	9.4	△133,048,948	△26.3
(2) 未 収 金	126,306,529	2.3	118,741,776	2.2	7,564,753	6.4
(3) 貯 蔵 品	5,665,661	0.1	6,256,641	0.1	△590,980	△9.4
(4) 前 払 金	14,500,000	0.3	0	0.0	14,500,000	皆増
3 繰 延 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1) 開 発 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	5,435,297,964	100.0	5,399,863,907	100.0	35,434,057	0.7

対 照 表 (資料2)

		貸		方			
区 分 項 目	令和5年度		令和4年度		増 減 額	対前年度 増 減 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	円	%	円	%	円	%	
1 固 定 負 債	427,000,000	7.9	378,000,000	7.0	49,000,000	13.0	
(1) 企 業 債	427,000,000	7.9	378,000,000	7.0	49,000,000	13.0	
(2) 引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	0	
2 流 動 負 債	80,031,890	1.4	113,268,277	2.1	△33,236,387	△29.3	
(1) 企 業 債	11,000,000	0.2	16,298,533	0.3	△5,298,533	△32.5	
(2) 未 払 金	39,631,791	0.7	67,088,556	1.2	△27,456,765	△40.9	
(3) 未 払 費 用	231,369	0.0	175,606	0.0	55,763	31.8	
(4) 引 当 金	4,651,000	0.1	4,611,000	0.1	40,000	0.9	
(5) その他流動負債	24,517,730	0.4	25,094,582	0.5	△576,852	△2.3	
3 繰 延 収 益	2,522,300,251	46.4	2,534,687,501	46.9	△12,387,250	△0.5	
(1) 長 期 前 受 金	4,363,060,942	80.3	4,288,952,194	79.4	74,108,748	1.7	
(2) 前受金収益化累計額	△1,840,760,691	△33.9	△1,754,264,693	△32.5	△86,495,998	△4.9	
負 債 合 計	3,029,332,141	55.7	3,025,955,778	56.0	3,376,363	0.1	
1 資 本 金	541,276,000	10.0	541,276,000	10.0	0	0.0	
(1) 自 己 資 本 金	541,276,000	10.0	541,276,000	10.0	0	0.0	
2 剰 余 金	1,864,689,823	34.3	1,832,632,129	34.0	32,057,694	1.7	
(1) 資 本 剰 余 金	5,556,762	0.1	5,556,762	0.1	0	0.0	
ア 受贈財産評価額	1,168,793	0.0	1,168,793	0.0	0	0.0	
イ 工 事 負 担 金	4,387,969	0.1	4,387,969	0.1	0	0.0	
ウ 県 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
(2) 利 益 剰 余 金	1,859,133,061	34.2	1,827,075,367	33.9	32,057,694	1.8	
ア 減 債 積 立 金	22,800,000	0.4	22,800,000	0.4	0	0.0	
イ 建 設 改 良 積 立 金	199,763,466	3.7	215,458,481	4.0	△15,695,015	△7.3	
ウ 当年度未処分利益剰余金	1,636,569,595	30.1	1,588,816,886	29.5	47,752,709	3.0	
(うち当年度純利益又は純損失)	(32,057,694)	-	(100,545,635)	-	(△68,487,941)	-	
資 本 合 計	2,405,965,823	44.3	2,373,908,129	44.0	32,057,694	1.4	
負 債 ・ 資 本 合 計	5,435,297,964	100.0	5,399,863,907	100.0	35,434,057	0.7	

収 益 推 移

区 分	令 和 元 年 度			令 和 2 年 度		
	金 額	指 数	構 成 比	金 額	指 数	構 成 比
給 水 収 益	千円 579,618	100.0	83.3 %	千円 544,245	93.9	83.0 %
他 会 計 補 助 金	0	100.0	0.0	0	100.0	0.0
そ の 他	116,193	100.0	16.7	111,520	96.0	17.0
計	695,811	100.0	100.0	655,765	94.2	100.0

※ 特別利益は含まない。

費 用 推 移

区 分	令 和 元 年 度			令 和 2 年 度		
	金 額	指 数	構 成 比	金 額	指 数	構 成 比
人 件 費	千円 22,907	100.0	3.6 %	千円 23,294	101.7	3.6 %
減 価 償 却 費	183,528	100.0	28.6	180,591	98.4	27.7
支 払 利 息	994	100.0	0.2	945	95.1	0.1
受 水 費	240,670	100.0	37.6	244,520	101.6	37.5
動 力 費	30,122	100.0	4.7	29,797	98.9	4.6
修 繕 費	48,081	100.0	7.5	51,296	106.7	7.9
委 託 料	85,299	100.0	13.3	97,065	113.8	14.9
そ の 他	29,052	100.0	4.5	24,646	84.8	3.7
計	640,653	100.0	100.0	652,154	101.8	100.0

※ 特別損失は含まない。

5 年 比 較 (資料3)

令和3年度			令和4年度			令和5年度		
金額	指数	構成比	金額	指数	構成比	金額	指数	構成比
千円 578,751	99.9	% 82.3	千円 497,404	85.8	% 71.5	千円 494,226	85.3	% 70.4
0	100.0	0.0	75,451	—	10.8	75,979	—	10.8
124,357	107.0	17.7	122,909	105.8	17.7	132,272	113.8	18.8
703,108	101.0	100.0	695,764	100.0	100.0	702,477	101.0	100.0

5 年 比 較 (資料4)

令和3年度			令和4年度			令和5年度		
金額	指数	構成比	金額	指数	構成比	金額	指数	構成比
千円 24,884	108.6	% 3.7	千円 24,457	106.8	% 3.7	千円 26,601	116.1	% 4.0
187,467	102.1	28.2	189,112	103.0	28.5	188,314	102.6	28.1
1,112	111.9	0.2	934	94.0	0.2	1,921	193.3	0.3
240,593	100.0	36.1	235,275	97.8	35.5	236,706	98.4	35.3
30,675	101.8	4.6	42,251	140.3	6.4	33,686	111.8	5.0
48,756	101.4	7.3	39,259	81.7	5.9	44,191	91.9	6.6
89,485	104.9	13.4	98,334	115.3	14.8	101,468	119.0	15.1
43,354	149.2	6.5	33,284	114.6	5.0	37,538	129.2	5.6
666,326	104.0	100.0	662,906	103.5	100.0	670,425	104.6	100.0

資 本 的 収 入

区 分	令 和 元 年 度			令 和 2 年 度		
	金 額	指 数	構 成 比	金 額	指 数	構 成 比
給 水 負 担 金	千円 23,329	100.0	% 24.6	千円 25,366	108.7	% 7.8
工 事 負 担 金	71,659	100.0	75.4	97,781	136.5	30.3
企 業 債	0	100.0	0.0	200,000	-	61.9
そ の 他	0	100.0	0.0	0	100.0	0.0
計	94,988	100.0	100.0	323,147	340.2	100.0

資 本 的 支 出

区 分	令 和 元 年 度			令 和 2 年 度		
	金 額	指 数	構 成 比	金 額	指 数	構 成 比
建 設 改 良 費 ※	千円 319,818	100.0	% 93.7	千円 465,787	145.6	% 95.6
営 業 設 備 費	537	100.0	0.2	556	103.5	0.1
企 業 債 償 還 金	20,891	100.0	6.1	21,136	101.2	4.3
計	341,246	100.0	100.0	487,479	142.9	100.0

※令和4年度以前は、「建設事業費」としていた。

推 移 5 年 比 較 (資料 5)

令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度		
金 額	指 数	構 成 比	金 額	指 数	構 成 比	金 額	指 数	構 成 比
千円 26,633	114.2	% 17.0	千円 23,454	100.5	% 9.8	千円 27,542	118.1	% 18.8
130,487	182.1	83.0	125,003	174.4	52.4	58,506	81.6	40.1
0	100.0	0.0	90,000	-	37.8	60,000	-	41.1
0	100.0	0.0	0	100.0	0.0	0	100.0	0.0
157,120	165.4	100.0	238,457	251.0	100.0	146,048	153.8	100.0

推 移 5 年 比 較 (資料 6)

令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度		
金 額	指 数	構 成 比	金 額	指 数	構 成 比	金 額	指 数	構 成 比
千円 302,728	94.7	% 94.7	千円 333,872	104.4	% 95.2	千円 346,504	108.3	% 95.3
585	108.9	0.2	634	118.1	0.2	724	134.8	0.2
16,448	78.7	5.1	16,231	77.7	4.6	16,299	78.0	4.5
319,761	93.7	100.0	350,737	102.8	100.0	363,527	106.5	100.0

比較キャッシュ・

区 分 項 目	令和5年度	令和4年度	増 減 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（又は損失）	32,057,694	100,545,635	△68,487,941
減価償却費	188,314,306	189,112,066	△797,760
固定資産除却費	11,904,730	10,284,552	1,620,178
繰延勘定償却	0	0	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	0	△62,061,612	62,061,612
貸倒引当金の増減額（△は減少）	359,945	107,609	252,336
賞与引当金の増減額（△は減少）	40,000	51,000	△11,000
長期前受金戻入額	△98,435,413	△94,443,066	△3,992,347
受取利息及び受取配当金	△84,482	△86,970	2,488
支払利息	1,920,847	934,432	986,415
未収金の増減額（△は増加）	△7,924,698	7,924,134	△15,848,832
未払金の増減額（△は減少）	△27,401,002	△49,873,177	22,472,175
たな卸資産の増減額（△は増加）	590,980	△808,620	1,399,600
前払金の増減額（△は増加）	△14,500,000	0	△14,500,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	△576,852	176,562	△753,414
その他の増減額（△は減少）	0	0	0
小 計	86,266,055	101,862,545	△15,596,490
利息及び配当金の受取額	84,482	86,970	△2,488
利息の支払額	△1,920,847	△934,432	△986,415
業務活動によるキャッシュ・フロー	84,429,690	101,015,083	△16,585,393

フ ロ ー 計 算 書 (資料7)

(単位：円)

区 分 項 目	令和5年度	令和4年度	増 減 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△347,228,268	△334,506,249	△12,722,019
補助金等による収入	0	0	0
負担金等による収入	86,048,163	139,622,857	△53,574,694
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価証券の償還による収入	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261,180,105	△194,883,392	△66,296,713
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	60,000,000	90,000,000	△30,000,000
建設改良企業債による支出	△16,298,533	△16,230,318	△68,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,701,467	73,769,682	△30,068,215
資金増加(減少)額	△133,048,948	△20,098,627	△112,950,321
資金期首残高	506,214,843	526,313,470	△20,098,627
資金期末残高	373,165,895	506,214,843	△133,048,948

公共下水道事業会計

岩監発第114号
令和6年8月7日

岩倉市長 久保田桂朗様

岩倉市監査委員 内藤 充
岩倉市監査委員 伊藤 隆信

令和5年度岩倉市公共下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度岩倉市公共下水道事業会計の決算について審査した結果、別記のとおり意見を提出する。

目 次

I 審査の概要	59
1 審査の対象	59
2 審査の期間及び実施場所	59
3 審査のため提出された関係書類	59
4 審査の着眼点及び実施内容	59
II 審査の結果	60
1 決算諸表	60
2 事業概要	60
3 予算執行状況	60
4 経営成績（附属資料1）	62
5 財政状態（附属資料2）	67
6 資金運用状況（附属資料7）	71
7 結 び	72
附属資料	75

令和5年度岩倉市公共下水道事業会計決算審査意見

I 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度岩倉市公共下水道事業会計決算

2 審査の期間及び実施場所

期 間 令和6年5月28日から令和6年7月31日まで

実施場所 監査委員事務局室

3 審査のため提出された関係書類

(1) 決算諸表

決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表

(2) 事業報告書及び附属明細書

事業報告書、収益費用明細書、補填財源明細書、固定資産明細書、企業債明細書、キャッシュ・フロー計算書

(3) 関係証書類

4 審査の着眼点及び実施内容

岩倉市監査基準に準拠し、審査を実施した。審査に当たっては、市長から提出された決算書類について、計数が正確であるか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の経済性の発揮及び公共性が確保されているか等を着眼点とし、会計帳票、証書類との照合、点検等を行うとともに、必要と認める関係職員への事情聴取、経営内容を把握するための計数の分析等を実施した。

Ⅱ 審査の結果

1 決算諸表

審査に付された決算諸表は、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2 事業概要

業務実績は、前年度に比べ、供用開始区域内人口が2.2%増加し36,391人、普及率は1.8ポイント増加し76.4%となった。また、処理区域内で下水道に接続している家屋に住んでいる人の割合を示す水洗化率は、1.1ポイント減少し86.3%となった。年間有収水量は1.3%減少し2,939,485^m、有収率は前年度より0.1ポイント増加し87.6%となった。

業務実績の状況

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年度増減率
行政区域内人口①	人	47,623	47,761	△138	△0.3%
供用開始区域内人口②	人	36,391	35,617	774	2.2%
水洗化人口③	人	31,397	31,115	282	0.9%
接続戸数	戸	16,001	15,794	207	1.3%
普及率(②/①×100)	%	76.4	74.6	1.8 ^{ポイ}	2.5%
水洗化率(③/②×100)	%	86.3	87.4	△1.1 ^{ポイ}	△1.3%
供用開始面積	ha	447.4	436.1	11.3	2.6%
年間有収水量④	^m	2,939,485	2,978,493	△39,008	△1.3%
年間総排水量⑤	^m	3,356,265	3,402,245	△45,980	△1.4%
有収率(④/⑤×100)	%	87.6	87.5	0.1 ^{ポイ}	0.0%

注) 計数は、端数を整理してある(以下同じ)。

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額934,756千円で、予算額898,572千円に対する収入率は104.0%だった。

一方、収益的支出は、決算額843,605千円、予算額862,823千円で不用額19,218千円、執行率97.8%である。

不用額の主なものは、営業費用では流域下水道費の維持管理負担金5,563千円、委託料1,253千円、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費の一時借入金利息1,232千円である。

収益的収入及び支出

収入

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算に対する増減	収入率
営業収益	294,890,000	291,685,684	△3,204,316	98.9
営業外収益	603,680,000	643,069,986	39,389,986	106.5
特別利益	2,000	0	△2,000	0.0
合計	898,572,000	934,755,670	36,183,670	104.0

支出

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
営業費用	773,301,000	755,521,233	17,779,767	97.7
営業外費用	89,122,000	87,887,699	1,234,301	98.6
特別損失	200,000	196,550	3,450	98.3
予備費	200,000	0	200,000	0.0
合計	862,823,000	843,605,482	19,217,518	97.8

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、決算額1,472,072千円で、予算額1,960,049千円に対する収入率は75.1%だった。

一方、資本的支出は、決算額1,730,231千円で、予算額2,122,448千円に対する執行率は81.5%である。

不用額の主なものは、汚水管渠整備費の委託料7,858千円、補償金34,505千円である。

なお、資本的収入額（前年度財源充当額308,500千円を除く。）が資本的支出額に不足する額566,659千円は、過年度分損益勘定留保資金31,027千円、当年度分損益勘定留保資金105,505千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

10,920千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,207千円で補填した。なお不足する額405,000千円（未払相当分）については、令和5年度同意済企業債の未発行分405,000千円をもって翌年度に措置するものとする。

資本的収入及び支出

収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収 入 率
分担金及び負担金	33,168,000	32,170,000	△998,000	97.0
国庫補助金	500,070,000	375,704,000	△124,366,000	75.1
県補助金	1,000	0	△1,000	0.0
他会計補助金	367,210,000	359,597,905	△7,612,095	97.9
企業債	1,059,600,000	704,600,000	△355,000,000	66.5
合 計	1,960,049,000	1,472,071,905	△487,977,095	75.1

支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建設改良費	1,646,716,000	1,254,498,795	347,836,000	44,381,205	76.2
企業債償還金	475,732,000	475,731,764	0	236	99.9
合 計	2,122,448,000	1,730,230,559	347,836,000	44,381,441	81.5

※翌年度繰越額は、執行率に含めていない（以下同じ）。

4 経営成績（附属資料1（76ページ）参照）

（1）収益費用の状況等

当事業は、総収益868,453千円、総費用832,869千円が計上されている。

損益の内容をみると、営業収益は前年度に比べ下水道使用料が816千円（前年度比0.3%）増加し、他会計負担金が5,975千円（同25.5%）減少し、その他の営業収益が50千円（同500.0%）増加して、総額で5,109千円（同1.9%）の減収となった。営業費用は、人件費4,185千円（同23.5%）、維持管理負担金2,392千円（同1.1%）、修繕費1,629千円（同72.5%）、減価償却費10,738千円（同2.5%）などが増加し、委託料10,567千円（同24.6%）、貸倒引当金繰入額47千円（同17.6%）などが減少して、総額で6,948千円（同1.0%）増加した。

次に、営業外収益は、他会計補助金19,068千円（同7.4%）、長期前受金戻入8,031千円（同2.5%）などが増加し、補助金が5,986千円（同99.8%）減少して、総額で21,268千円（同3.7%）の増加となった。営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費6,361千円（同6.7%）、その他雑支出が198千円（同1.5%）減少して、総額で6,559千円（同6.1%）減少した。

以上により、経常利益は、前年度に比べ15,771千円増の35,766千円となり、特別利益はなく、特別損失は4千円（同2.1%）減少して182千円となり、当年度純利益は35,584千円となった。

なお、主な利益の増減額及びその理由については、次表のとおりである。

前年度比較利益増減分析表

(単位：千円)

	項目	利益の増加額	利益の減少額	主な理由
営業収益	下水道使用料	817		下水道使用料収入の増加
	他会計負担金		5,975	他会計負担金の使途となる浸水ハザードマップ見直し業務委託料の皆減
	その他の営業収益	50		指定工事店指定手数料収入の増加
営業費用	人件費		4,185	支弁する勘定区分の変更
	賞与引当金繰入額		218	支弁する勘定区分の変更
	維持管理負担金		2,392	維持管理費等負担金の増加
	修繕費		1,629	污水管渠費の修繕費の増加
	委託料	10,567		浸水ハザードマップ見直し業務委託料の皆減等
	貸倒引当金繰入額	47		引当金繰入額の減少
	減価償却費		10,738	償却資産の増加
	資産減耗費		3	固定資産除却の増加
	その他の営業費用	1,603		上水道事業会計への負担金の減少
営業外収益	他会計補助金	19,068		他会計補助金の増加
	補助金		5,986	国庫補助金の減少
	長期前受金戻入	8,031		長期前受金収益化の増加
	雑収益等	155		公共下水道事業受益者負担金相当額の増加
費用	支払利息	6,361		企業債償還利息の減少
	その他雑支出	198		特定収入分消費税に係る調整分の減少
特別損失	過年度損益修正損	4		下水道使用料に係る不納欠損額の減少
	(純損益)		15,775	

収 支 状 況

(単位：円、%)

年度 \ 区分	純 損 益 (ア)	他会計補助金等 (イ) ※1	他会計補助金等を除く純損益 (ア)－(イ)	繰 入 率 ※2
元年度	16,715,231	263,053,350	△246,338,119	33.3
2年度	20,850,833	245,146,874	△224,296,041	30.3
3年度	1,294,009	240,071,902	△238,777,893	30.1
4年度	19,808,977	280,964,680	△261,155,703	33.0
5年度	35,584,379	294,058,095	△258,473,716	33.9

※1 他会計補助金等は、他会計負担金及び他会計補助金をいう。このうち、他会計負担金は、雨水事業の維持管理費及び減価償却費に充てられるものだが、雨水事業に要する経費は、雨水が自然現象に起因しその雨水排除による受益が広く及ぶことから公費負担するものとされている。

※2 繰入率：公共下水道事業会計の総収益に占める他会計補助金等の割合

(2) 経営比率

事業に投下された経営資本とそれによる利益の比較により事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率を、投下された経営資本の運用効率を測定する経営資本回転率と、営業収益に対する営業利益の割合である営業収益営業利益率に分解すると次表のとおりである。

営業費用は増加し営業利益が減少したため、営業収益営業利益率が低下している。

経 営 比 率

年度 \ 区分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	算 式
経営資本営業 利益率 (%)	△2.94	△2.99	△2.79	△2.79	△2.74	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
経営資本回転 率 (回)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}}$
営業収益営業 利益率 (%)	△174.25	△166.54	△155.79	△153.02	△153.16	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

注) 1 経営資本： 資 産 － 建設仮勘定
期首＋期末

2 平均経営資本： $\frac{\text{期首} + \text{期末}}{2}$

3 営業利益： 営業収益 － 営業費用

(3) 下水道使用料と汚水処理原価の状況

下水道使用料の対前年度増加の原因を分析すると次のとおりである。

- ① 有収水量の減少による減収 △3,281千円
- ② 有収水量1m³当たり単価の差異による増収 4,097千円
- 増収額計 (①+②) 816千円

※供用開始面積が増え、接続戸数が増えたものの有収水量は減少したが、使用料は増収となった。不明水が減少し、有収率は上昇した。

下水道使用料の対前年度増減原因分析表

区 分	5年度	4年度	増 減
下 水 道 使 用 料	千円 249,241	千円 248,424	千円 817
有 収 水 量	千m ³ 2,939	千m ³ 2,978	千m ³ △39
有 収 水 量 1 m ³ 当 たり 単 価	84円80銭	83円42銭	1円38銭
有 収 率	% 87.6	% 87.5	ポイ ント 0.1

次に、1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

前年度に比べ、使用料単価は1円38銭高くなり、汚水処理原価は6銭高くなった。使用料単価と汚水処理原価の差は、65円34銭（前年度66円66銭）で、汚水処理原価が使用料単価を上回っている。

使用料単価及び汚水処理原価比較

(単位：円)

区 分 \ 年 度							
	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	4年度岩倉市(特環除く。) ※1	4年度同規模団体(特環除く。) ※2
使 用 料 単 価	84.79	83.41	84.98	84.85	85.50	83.37	98.87
汚 水 処 理 原 価	150.13	150.07	150.07	151.88	150.96	150.08	150.04
差 異	△65.34	△66.66	△65.09	△67.03	△65.46	△66.71	△51.18
1 m ³ 当たり経常利益	12.17	6.71	0.49	5.38	9.31	6.71	4.88

注) 1 使用料単価：下水道使用料÷年間有収水量

2 汚水処理原価：汚水処理費÷年間有収水量

汚水処理原価は、下水道施設の維持管理に要する経費（流域下水道維持管理費等負担金、減価償却費、人件費、施設補修費、管渠清掃費及びその他の維持管理費）から算出している。

※1 本市の公共下水道は、主に市街化区域において設置されるもの（以下「狭義の公共下水道」と記載する。）と市街化区域以外で設置されるもの（特定環境保全公共下水道。以下「特環」と記載する。）に分類される。同規模団体との比較に当たっては、総務省が公表する令和4年度『経営比較分析表』及び『地方公営企業年鑑』に基づく数値で行ったが、これらの資料においては、狭義の公共下水道と特環に分けて公表しているため、この意見書では同規模団体の数値は狭義の公共下水道について記載することにした。

※2 総務省は、狭義の公共下水道を「処理区域内人口」、「処理区域内人口密度」及び「供用開始後年数」により分類しているが、本市と同じ「処理区域内人口3万人以上10万人未満」、「処理区域内人口密度75人/ha以上」、「供用開始後年数30年未満」に該当する2自治体（岩倉市、北名古屋市）の平均値を記載した。

(4) 労働生産性

職員数と業務量の関係を示す労働生産性は、次表のとおりである。

労働生産性

区 分		年 度						
		5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	4年度岩倉市（特環除く。）	4年度同規模団体（特環除く。）
職員一人当たり	供用開始区域内人口(人)	9,098	8,904	8,706	8,400	11,149	8,631	7,610
	有収水量(m ³)	734,871	744,623	735,305	729,641	931,831	723,367	600,230
	営業収益(千円)	66,686	67,963	66,857	65,611	83,037	66,162	69,625
損益勘定所属職員数(人)		4	4	4	4	3	4	6

注) 令和2年度から、会計年度任用職員を損益勘定所属職員数に含めている。(以下同じ。)

人件費のうち、損益勘定所属職員に係る平均給与を労働生産性と労働分配率に分解して示すと次表のとおりである。

労働分配率等

区分 \ 年度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	4年度岩倉市(特環除く。)	4年度同規模団体(特環除く。)	算式
平均給与(千円)	5,493	4,447	4,627	5,148	5,801	4,415	5,526	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働生産性(千円)	66,686	67,963	66,857	65,611	83,037	66,162	69,625	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働分配率(%)	8.2	6.5	6.9	7.8	7.0	6.7	7.9	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$

注) 平均給与には法定福利費、会計年度任用職員の報酬を含む。

$$\left[\begin{array}{l} \frac{\text{平均給与}}{\text{人件費}} \div \frac{\text{労働生産性}}{\text{営業収益}} \times \frac{\text{労働分配率}}{\text{人件費}} \\ \frac{\text{平均給与}}{\text{人件費}} \div \frac{\text{労働生産性}}{\text{営業収益}} \times \frac{\text{労働分配率}}{\text{営業収益}} \end{array} \right]$$

5 財政状態(附属資料2(78ページ)参照)

(1) 資産

令和5年度末の総額は16,443,971千円で、期首残高より1,119,640千円増加している。増加の原因は、主に有形固定資産の構築物の増加によるものである。

(2) 負債及び資本

ア 負債

令和5年度末の総額は14,371,104千円で、前年度より1,084,056千円増加している。これは、流動負債の未払金などが増加したことによるものである。

イ 資本金

令和5年度末の総額は1,978,614千円で、前年度と同額である。

ウ 剰余金

令和5年度末の総額は94,253千円で、前年度より35,584千円増加している。これは、当年度純利益と前年度繰越利益剰余金が当年度未処分利益剰余金として計上されたものである。

(3) 未収金

総額90,927千円で、前年度より31,649千円増加している。

これは、主に消費税及び地方消費税還付金の未収によるものである。

下水道使用料未収金は、経過月数4か月以内で1,365千円増加、5～11か月で65千円増加、12か月以上で44千円減少し全体で1,386千円増加している。また、未収金の回収状況をみると、回収期間は74日で前年度より1日延びた。なお、12か月以上の未収金の内訳は転出及び転出先不明が351件735,990円、その他が1件940円である。

口座振替利用率は73.93%で、前年度より0.06ポイント上がっている(岩倉団地は1としている)。

下水道使用料未収金調査表

(単位：円)

区 分	残 高	経 過 月 数		
		4か月以内	5～11か月	12か月以上
一 般 分	49,531,820	49,365,450	165,430	940
転出分、転出先不明分	1,316,750	402,710	178,050	735,990
合 計	50,848,570	49,768,160	343,480	736,930
(前 年 度)	49,463,010	48,403,270	278,490	781,250

(4) 財 務 比 率

財務状態を示す財務比率は、次表のとおりである。

割合が大きいくほど経営の安全性が高いことを示す自己資本構成比率は、52.0%となっている。

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましいとされている固定資産対長期資本比率は104.8%となっている。

また、200%以上が望ましいとされている短期債務に対する支払能力及び運転資金の状態を示す流動比率は、50.6%となっているが、他会計補助金等により流動性を確保している。

財 務 比 率

(単位:%)

区 分	年 度						算 式
	5年度	4年度	3年度	4年度 岩倉市 (特環除 く。)	4年度 同規模 団体(特 環除 く。)		
自己資本構成比率	52.0	53.0	51.2	51.8	51.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	
固定資産対長期資本比率	104.8	104.8	103.0	104.7	101.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	
流 動 比 率	50.6	31.9	51.7	32.6	96.2	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	

(5) 資 金 運 用

資金運用表を示すと次のとおりである。

構築物の取得、企業債の償還、長期前受金戻入等の使途に対する財源は、企業債の借入、他会計補助金、国庫補助金、減価償却費等である。

資 金 運 用 表

(単位:円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構築物の取得	1,270,977,448	減 価 償 却 費	444,395,291
機械及び装置の取得	1,382,320	公共下水道事業受益者負担金	32,170,000
無形固定資産の取得	23,867,945	構築物、機械及び装置等の除却	5,657
企業債の償還	475,731,764	企業債の借入	704,600,000
長期前受金戻入	324,688,996	国庫補助金	375,704,000
特定収入による調整額	49,735,832	他会計補助金	359,597,905
		正味運転資本の減少	47,296,514
		建設仮勘定の減少	147,030,559
		当年度純利益	35,584,379
合 計	2,146,384,305	合 計	2,146,384,305

注) 正味運転資本=流動資産-(流動負債-企業債)

また、正味運転資本の減少は、次の表に示すように、主に未払金の増加によるものである。

正味運転資本増減明細表

(単位：円)

増		減	
項目	金額	項目	金額
未収金の増加	31,869,134	未払金の増加	462,019,874
未払費用の減少	94,512	引当金の増加	435,000
前払金の増加	12,500,000		
正味運転資本の減少	47,296,514		
現金預金の増加	370,694,714		
合計	462,454,874	合計	462,454,874

(6) 建設改良事業

本年度の建設改良費は、決算額1,254,499千円であり、予算額1,646,716千円に対する執行率は76.2%である。(翌年度への繰越額は347,836千円)

この事業は、五条川右岸公共下水道事業に係る汚水枝線管渠工事、汚水取付管設置工事、舗装修繕工事、公共汚水ます設置工事、大矢公園調整池設置工事、流域下水道建設負担金等である。

建設投資額・企業債及び同利息の関係を示すと次表のとおりである。

建設投資額・企業債及び同利息の関係

(単位：円、%)

区分 年度	建設投資額		企業債		企業債利息	
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率
元年度	705,709,618	—	6,880,153,105	—	122,601,453	—
2年度	1,042,713,313	47.8	6,975,655,577	1.4	112,238,699	△8.5
3年度	728,777,742	△30.1	6,992,579,329	0.2	102,801,161	△8.4
4年度	814,712,827	11.8	6,667,370,867	△4.7	94,249,053	△8.3
5年度	1,254,498,795	54.0	6,896,239,103	3.4	87,887,187	△6.8

注) 建設投資額は税込額で、企業債は毎年度末の未償還残高を示す。

(7) 消費税及び地方消費税

課税売上に対する消費税及び地方消費税額と課税仕入高等に対して控除する消費税及び地方消費税額の差引により104,357,850円の還付となり、これに特定収入に係る消費税及び地方消費税の調整額62,998,856円を差し引いた41,358,994円が未収消費税及び地方消費税還付金である。

6 資金運用状況（附属資料7（84ページ）参照）

（1）業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に必要な資金の増減を表している。業務活動においては、当年度純利益を35,584,379円計上し、未払金の増加額461,925,362円、減価償却費444,395,291円などがあり、523,551,727円の資金増となっている。

（2）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動による資金の増減を表している。投資活動においては、国庫補助金等による収入375,704,000円、負担金等による収入32,170,000円、他会計からの繰入金による収入359,597,905円があったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出1,149,197,154円により381,725,249円の資金減となっている。

（3）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金が不足した場合の借入などの資金調達方法や、借入金返済の状況を表している。財務活動においては、企業債の償還による支出475,731,764円よりも、企業債による収入704,600,000円が上回ったため228,868,236円の資金増となっている。

以上により、本年度における資金期末残高は、期首に比べ370,694,714円の資金増の634,163,918円となった。

7 結 び

以上が令和5年度における公共下水道事業会計決算審査の概要である。

本年度も、昨年度に引き続き、五条川右岸公共下水道事業として汚水幹線等管渠工事等を実施し、神野町、石仏町、八剣町、大地町地区の一部10.1haで汚水管渠の整備を実施した。また、下水道（雨水）整備計画に基づき、令和4年度及び令和5年度の2か年で大矢公園の地下に雨水調整池を整備した。

業務状況を前年度と比較すると、供用開始区域内人口が774人（2.2%）増加し、下水道普及率は1.8ポイント上昇し76.4%となった。下水道に接続している家屋に住んでいる人の数を示す水洗化人口が282人（0.9%）、接続戸数が207戸（1.3%）増加し、総排水量は45,980 m^3 （1.4%）減少し、水洗化率については、1.1ポイント減少し86.3%となった。有収水量は39,008 m^3 （1.3%）減少し、有収率は0.1ポイント上昇して87.6%となった。

下水道は、市民の清潔で快適な日常生活の確保、向上に不可欠なものであり、かつ、河川等の水質保全に寄与するものである。使用者に対して公共下水道事業の経営状況について積極的に情報提供を行い、供用開始区域においては、接続戸数を増やし、水洗化率の向上に向けた努力を続けてほしい。また、有収率は、依然として低い状況にある。不明水の発生原因を見つける等の対策を講じてほしい。

本年度の損益状況は、営業収益が266,743千円であり、営業費用731,554千円が上回ったため、営業損失が464,811千円となった。

一方で、営業外収益は601,711千円であり、営業外費用は101,134千円であったことから、経常利益は35,766千円となり、特別利益はなく、特別損失が182千円であったことから、当年度純利益は35,584千円となった。

下水道使用料滞納額の不納欠損額は196,550円（前年度200,840円）で、前年度より4,290円減少している。口座振替率は73.93%（前年度73.87%）で、前年度より0.06ポイント増加した。また、令和6年3月からは、下水道使用料の支払にスマートフォン決済サービスを利用できるようにした。引き続き、下水道使用料の支払方法の周知を図り未収金の収納に努められたい。

公共下水道事業の令和5年度の経費回収率（污水处理費をどの程度下水道使用料で賄えているかを表した指標）は56.48%である。公共下水道事業は、污水处理費のうち下水道使用料で賄えない費用は一般会計からの繰入金により補っており、この繰入金は、総務省が定めた地方公営企業繰出基準に基づき一般会計が負担することとされている範囲内に収まっていない。このような状況下、令和5年度に岩倉市水道料金等審議会を設置し、下水道使用料の適正化について外部委員による検討が行われ、本年7月18日には同審議会から市長に対して答申書が提出された。そして、経費回収率の向上に向けた収支構造の適正化に係る具体的な取組及び実施予定時期を記載した「ロードマップ」を令和6年度に策定するとともに、令和7年度に岩倉市公共下水道事業経営戦略の見直しを行い、投資及び財源における業務目標を設定するとのことである。

今後は、岩倉市水道料金等審議会からの答申内容と見直し後の経営戦略（ロードマップを含む。）をもとに下水道使用料の適正化を始めとした経費回収率の向上を目指した取組を行っていくことになると思われる。本市の公共下水道事業は、流域下水道維持管理費負担金や減価償却費、企業債利息の割合が高いため、污水处理費の大幅な削減は難しい状況にある。また、引き続き五条川右岸公共下水道事業の整備区域の拡大を計画的に行うとともに、これまでに整備した下水道管の点検や清掃、補修等の計画的な維持管理を行い施設の機能維持を図る必要があり、さらなる費用負担が見込まれる。

下水道使用料の適正化を始めとした経費回収率の向上の取組は、これから長期間かけて行われることが見込まれるため、まずは市民及び議会に対して本市の公共下水道事業の現状と課題を丁寧に説明し、理解を得ることが欠かせない。そして、この取組は、本市の公共下水道事業の経営の健全化のために必要なものであると考えるので、長期的な展望に立ち、計画的に進めることで、実効性のあるものとしていただきたい。

以上により、計画的かつ着実に事業を推進しながらも経営の健全化に努めることで、将来に渡って安定したサービスが提供されることを望み、本審査の結びとする。

附 属 资 料

比 較 損 益

借 方						
区 分 項 目	令和5年度		令和4年度		増 減 額	対前年度 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	731,553,526	87.8	724,605,311	87.1	6,948,215	1.0
(1) 污水管渠費	11,967,428	1.4	10,201,069	1.2	1,766,359	17.3
(2) 雨水施設費	374,214	0.0	11,859,084	1.4	△11,484,870	△96.8
(3) 流域下水道費	214,212,471	25.7	211,820,168	25.5	2,392,303	1.1
(4) 総 係 費	60,598,465	7.3	57,064,886	6.9	3,533,579	6.2
(5) 減価償却費	444,395,291	53.4	433,657,407	52.1	10,737,884	2.5
(6) 資産減耗費	5,657	0.0	2,697	0.0	2,960	109.8
営業利益	△464,810,998	/	△452,753,889	/	△12,057,109	/
2 営業外費用	101,133,545	12.2	107,693,354	12.9	△6,559,809	△6.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	87,887,699	10.6	94,249,053	11.3	△6,361,354	△6.7
(2) 雑 支 出	13,245,846	1.6	13,444,301	1.6	△198,455	△1.5
経常利益	35,766,370	/	19,994,940	/	15,771,430	/
3 特別損失	181,991	0.0	185,963	0.0	△3,972	△2.1
(1) 過年度損益修正損	181,991	0.0	185,963	0.0	△3,972	△2.1
(2) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
費用合計	832,869,062	100.0	832,484,628	100.0	384,434	0.0
当年度純利益	35,584,379	/	19,808,977	/	15,775,402	/
前年度繰越利益剰余金	58,669,050	/	38,860,073	/	19,808,977	51.0
当年度未処分利益剰余金	94,253,429	/	58,669,050	/	35,584,379	60.7

計 算 書 (資料1)

		貸		方			
区 分 項 目	令和5年度		令和4年度		増 減 額	対前年度 増 減 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
1 営 業 収 益	円 266,742,528	% 30.7	円 271,851,422	% 31.9	円 △5,108,894	% △1.9	
(1) 下水道使用料	249,240,784	28.7	248,424,369	29.1	816,415	0.3	
(2) 他会計負担金	17,441,744	2.0	23,417,053	2.8	△5,975,309	△25.5	
(3) その他営業収益	60,000	0.0	10,000	0.0	50,000	500.0	
2 営 業 外 収 益	601,710,913	69.3	580,442,183	68.1	21,268,730	3.7	
(1) 受取利息及び 配 当 金	2,555	0.0	1,615	0.0	940	58.2	
(2) 他会計補助金	276,616,351	31.9	257,547,627	30.2	19,068,724	7.4	
(3) 補 助 金	14,000	0.0	6,000,000	0.7	△5,986,000	△99.8	
(4) 長期前受金戻入	324,688,996	37.4	316,657,779	37.2	8,031,217	2.5	
(5) 雑 収 益	389,011	0.0	235,162	0.0	153,849	65.4	
3 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
(2) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
収 益 合 計	868,453,441	100.0	852,293,605	100.0	16,159,836	1.9	
当 年 度 純 損 失	0		0		0		

比 較 貸 借

借 方						
区 分 項 目	令和5年度		令和4年度		増 減 額	対前年度 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 資 産	円 15,706,380,304	%	円 15,001,584,098	%	円 704,796,206	%
(1) 有形固定資産	14,896,050,239	90.6	14,179,608,932	92.5	716,441,307	5.1
ア 構 築 物	14,866,011,616	90.4	14,000,943,215	91.3	865,068,401	6.2
イ 機械及び装置 並びにその他の付属施設	29,981,848	0.2	31,528,971	0.2	△1,547,123	△4.9
ウ 工具、器具及び備品	56,775	0.0	106,187	0.0	△49,412	△46.5
エ 建設仮勘定	0	0.0	147,030,559	1.0	△147,030,559	皆減
(2) 無形固定資産	810,330,065	4.9	821,975,166	5.4	△11,645,101	△1.4
ア 施設利用権	810,330,065	4.9	821,975,166	5.4	△11,645,101	△1.4
2 流 動 資 産	737,590,914	4.5	322,747,066	2.1	414,843,848	128.5
(1) 現金・預金	634,163,918	3.9	263,469,204	1.7	370,694,714	140.7
(2) 未 収 金	90,926,996	0.5	59,277,862	0.4	31,649,134	53.4
(3) 前 払 金	12,500,000	0.1	0	0.0	12,500,000	皆増
資 産 合 計	16,443,971,218	100.0	15,324,331,164	100.0	1,119,640,054	7.3

対 照 表 (資料2)

		貸		方			
区 分 項 目	令和5年度		令和4年度		増 減 額	対前年度 増 減 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
1 固 定 負 債	円 6,436,748,851	% 39.1	円 6,191,639,103	% 40.4	円 245,109,748	% 4.0	
(1) 企 業 債	6,436,748,851	39.1	6,191,639,103	40.4	245,109,748	4.0	
2 流 動 負 債	1,457,672,773	8.9	1,011,773,923	6.6	445,898,850	44.1	
(1) 企 業 債	459,490,252	2.8	475,731,764	3.1	△16,241,512	△3.4	
(2) 未 払 金	994,623,227	6.1	532,603,353	3.5	462,019,874	86.7	
(3) 未 払 費 用	330,294	0.0	424,806	0.0	△94,512	△22.2	
(4) 引 当 金	3,229,000	0.0	3,014,000	0.0	215,000	7.1	
3 繰 延 収 益	6,476,682,267	39.4	6,083,635,190	39.7	393,047,077	6.5	
(1) 長 期 前 受 金	8,003,237,799	48.7	7,285,510,161	47.5	717,727,638	9.9	
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△1,526,555,532	△9.3	△1,201,874,971	△7.8	△324,680,561	△27.0	
負 債 合 計	14,371,103,891	87.4	13,287,048,216	86.7	1,084,055,675	8.2	
1 資 本 金	1,978,613,898	12.0	1,978,613,898	12.9	0	0.0	
(1) 資 本 金	1,978,613,898	12.0	1,978,613,898	12.9	0	0.0	
2 剰 余 金	94,253,429	0.6	58,669,050	0.4	35,584,379	60.7	
(1) 利 益 剰 余 金	94,253,429	0.6	58,669,050	0.4	35,584,379	60.7	
(うち当年度純利益又は純損失)	(35,584,379)	-	(19,808,977)	-	(15,775,402)	-	
資 本 合 計	2,072,867,327	12.6	2,037,282,948	13.3	35,584,379	1.7	
負 債 ・ 資 本 合 計	16,443,971,218	100.0	15,324,331,164	100.0	1,119,640,054	7.3	

収 益 推 移

区 分	令 和 元 年 度			令 和 2 年 度		
	金 額	指数	構成比	金 額	指数	構成比
下 水 道 使 用 料	千円 239,013	100.0	% 30.3	千円 247,626	103.6	% 30.9
他 会 計 負 担 金	10,017	100.0	1.3	14,768	147.4	1.8
他 会 計 補 助 金	253,037	100.0	32.0	230,379	91.0	28.7
そ の 他	287,322	100.0	36.4	309,657	107.8	38.6
計	789,389	100.0	100.0	802,430	101.7	100.0

※ 特別利益は含まない。

費 用 推 移

区 分	令 和 元 年 度			令 和 2 年 度		
	金 額	指数	構成比	金 額	指数	構成比
人 件 費	千円 17,397	100.0	% 2.3	千円 20,593	118.4	% 2.6
減 価 償 却 費	390,222	100.0	51.1	403,359	103.4	51.3
支 払 利 息	122,629	100.0	16.1	112,240	91.5	14.3
維 持 管 理 負 担 金	175,127	100.0	22.9	199,840	114.1	25.4
修 繕 費	8,908	100.0	1.1	1,544	17.3	0.2
委 託 料	23,426	100.0	3.1	26,776	114.3	3.4
そ の 他	25,661	100.0	3.4	22,369	87.2	2.8
計	763,370	100.0	100.0	786,721	103.1	100.0

※ 特別損失は含まない。

5 年 比 較 (資料 3)

令和 3 年 度			令和 4 年 度			令和 5 年 度		
金 額	指数	構成比	金 額	指数	構成比	金 額	指数	構成比
千円		%	千円		%	千円		%
249,939	104.6	31.3	248,424	103.9	29.1	249,241	104.3	28.7
17,470	174.4	2.2	23,417	233.8	2.8	17,442	174.1	2.0
222,602	88.0	27.9	257,548	101.8	30.2	276,616	109.3	31.9
308,369	107.3	38.6	322,905	112.4	37.9	325,154	113.2	37.4
798,380	101.1	100.0	852,294	108.0	100.0	868,453	110.0	100.0

5 年 比 較 (資料 4)

令和 3 年 度			令和 4 年 度			令和 5 年 度		
金 額	指数	構成比	金 額	指数	構成比	金 額	指数	構成比
千円		%	千円		%	千円		%
18,507	106.4	2.3	17,789	102.3	2.1	21,974	126.3	2.6
422,179	108.2	53.0	433,657	111.1	52.1	444,395	113.9	53.4
102,802	83.8	12.9	94,249	76.9	11.3	87,888	71.7	10.5
202,049	115.4	25.4	211,820	121.0	25.4	214,212	122.3	25.7
824	9.3	0.1	2,248	25.2	0.3	3,877	43.5	0.5
28,089	119.9	3.5	42,983	183.5	5.2	32,416	138.4	3.9
22,494	87.7	2.8	29,552	115.2	3.6	27,925	108.8	3.4
796,944	104.4	100.0	832,298	109.0	100.0	832,687	109.1	100.0

資 本 的 収 入

区 分	令 和 元 年 度			令 和 2 年 度		
	金 額	指 数	構 成 比	金 額	指 数	構 成 比
受 益 者 負 担 金	千円 6,934	100.0	% 0.6	千円 45,070	650.0	% 3.4
国 庫 補 助 金	216,300	100.0	20.1	339,026	156.7	25.4
県 補 助 金	0	100.0	0.0	0	0.0	0.0
他 会 計 補 助 金	429,134	100.0	39.9	382,711	89.2	28.7
下 水 道 事 業 債	424,000	100.0	39.4	566,900	133.7	42.5
計	1,076,368	100.0	100.0	1,333,707	123.9	100.0

資 本 的 支 出

区 分	令 和 元 年 度			令 和 2 年 度		
	金 額	指 数	構 成 比	金 額	指 数	構 成 比
建 設 改 良 費	千円 651,316	100.0	% 57.6	千円 957,320	147.0	% 67.0
企 業 債 償 還 金	478,988	100.0	42.4	471,398	98.4	33.0
計	1,130,304	100.0	100.0	1,428,718	126.4	100.0

推 移 5 年 比 較 (資 料 5)

令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度		
金 額	指 数	構 成 比	金 額	指 数	構 成 比	金 額	指 数	構 成 比
千円		%	千円		%	千円		%
31,488	454.1	2.9	27,629	398.5	3.2	32,170	463.9	2.2
191,150	88.4	17.7	248,000	114.7	28.5	375,704	173.7	25.5
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
354,976	82.7	32.8	431,538	100.6	49.7	359,598	83.8	24.4
504,300	118.9	46.6	161,400	38.1	18.6	704,600	166.2	47.9
1,081,914	100.5	100.0	868,567	80.7	100.0	1,472,072	136.8	100.0

推 移 5 年 比 較 (資 料 6)

令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度		
金 額	指 数	構 成 比	金 額	指 数	構 成 比	金 額	指 数	構 成 比
千円		%	千円		%	千円		%
672,336	103.2	58.0	749,486	115.1	60.6	1,149,197	176.4	70.7
487,376	101.8	42.0	486,608	101.6	39.4	475,732	99.3	29.3
1,159,712	102.6	100.0	1,236,094	109.4	100.0	1,624,929	143.8	100.0

比較キャッシュ・

区 分 項 目	令和5年度	令和4年度	増 減 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（又は損失）	35,584,379	19,808,977	15,775,402
減価償却費	444,395,291	433,657,407	10,737,884
固定資産除却費	5,657	2,697	2,960
退職給付引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	220,000	267,000	△47,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	215,000	△401,000	616,000
長期前受金戻入額	△324,688,996	△316,657,779	△8,031,217
受取利息及び受取配当金	△2,555	△1,615	△940
支払利息	87,887,699	94,249,053	△6,361,354
未収金の増減額（△は増加）	△31,869,134	496,574	△32,365,708
未払金の増減額（△は減少）	461,925,362	136,241,322	325,684,040
前払金の増減額（△は増加）	△12,500,000	0	△12,500,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0	0	0
その他の増減額	△49,735,832	△40,880,356	△8,855,476
小 計	611,436,871	326,782,280	284,654,591
利息及び配当金の受取額	2,555	1,615	940
利息の支払額	△87,887,699	△94,249,053	6,361,354
業務活動によるキャッシュ・フロー	523,551,727	232,534,842	291,016,885

フ ロ ー 計 算 書 (資料7)

(単位：円)

区 分 項 目	令和5年度	令和4年度	増 減 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△1,149,197,154	△749,485,769	△399,711,385
国庫補助金等による収入	375,704,000	248,000,000	127,704,000
負担金等による収入	32,170,000	27,628,500	4,541,500
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	359,597,905	431,538,320	△71,940,415
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価証券の償還による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△381,725,249	△42,318,949	△339,406,300
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	704,600,000	161,400,000	543,200,000
建設改良企業債の償還による支出	△475,731,764	△486,608,462	10,876,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	228,868,236	△325,208,462	554,076,698
資金増加(減少)額	370,694,714	△134,992,569	505,687,283
資金期首残高	263,469,204	398,461,773	△134,992,569
資金期末残高	634,163,918	263,469,204	370,694,714